

令和4年度

予算に関する説明書

矢板市

予算に関する説明書目次

1. 一般会計		
	歳入歳出予算事項別明細書	1
	給与費明細書	126
	継続費に関する調書	132
	債務負担行為に関する調書	134
	地方債に関する調書	140
2. 介護保険特別会計		
	歳入歳出予算事項別明細書	141
	給与費明細書	164
3. 国民健康保険特別会計		
	歳入歳出予算事項別明細書	169
	給与費明細書	190
4. 後期高齢者医療特別会計		
	歳入歳出予算事項別明細書	195
	給与費明細書	206
5. ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計		
	歳入歳出予算事項別明細書	209
6. 水道事業会計		
	令和4年度矢板市水道事業会計予算実施計画	217
	令和4年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	226
	給与費明細書	227
	令和3年度矢板市水道事業予定損益計算書	230
	令和3年度矢板市水道事業予定貸借対照表	231
	令和3年度財務諸表における注記	234
	令和4年度矢板市水道事業予定貸借対照表	237
	令和4年度財務諸表における注記	240
	令和4年度矢板市水道事業会計予算明細書	244
7. 下水道事業会計		
	令和4年度矢板市下水道事業会計予算実施計画	263
	令和4年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	272
	給与費明細書	273
	債務負担行為に関する調書	276
	令和3年度矢板市下水道事業予定損益計算書	277
	令和3年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	278
	令和3年度財務諸表における注記	281
	令和4年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	285
	令和4年度財務諸表における注記	288
	令和4年度矢板市下水道事業会計予算明細書	292

一 般 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	4,441,818
2 地 方 譲 与 税	163,000
3 利 子 割 交 付 金	2,000
4 配 当 割 交 付 金	12,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	741,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000
10 地 方 特 例 交 付 金	26,000
11 地 方 交 付 税	2,398,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	56,374
14 使 用 料 及 び 手 数 料	173,189
15 国 庫 支 出 金	2,360,294
16 県 支 出 金	1,055,519
17 財 産 収 入	62,874
18 寄 附 金	50,001
19 繰 入 金	455,700
20 繰 越 金	250,000
21 諸 収 入	413,731
22 市 債	1,179,500
歳 入 合 計	13,920,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
4,282,616	159,202	31.91
120,500	42,500	1.17
2,000	0	0.01
10,000	2,000	0.09
10,000	0	0.07
15,000	18,000	0.24
589,000	152,000	5.32
20,000	0	0.14
8,000	4,000	0.09
26,000	0	0.19
2,297,000	101,000	17.23
4,000	0	0.03
64,274	△7,900	0.41
195,717	△22,528	1.24
1,801,870	558,424	16.96
1,119,093	△63,574	7.58
100,262	△37,388	0.45
50,001	0	0.36
281,222	174,478	3.27
250,000	0	1.80
391,745	21,986	2.97
1,369,700	△190,200	8.47
13,008,000	912,000	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費		152,963	154,215
2	総 務 費		1,451,267	1,390,117
3	民 生 費		4,817,578	4,845,416
4	衛 生 費		998,690	827,002
5	労 働 費		2,521	3,610
6	農 林 水 産 業 費		544,383	626,746
7	商 工 費		421,950	386,594
8	土 木 費		1,292,968	1,258,716
9	消 防 費		734,456	732,178
10	教 育 費		2,195,892	1,495,396
11	災 害 復 旧 費		6	6
12	公 債 費		1,286,984	1,267,989
13	諸 支 出 金		342	15
14	予 備 費		20,000	20,000
歳 出 合 計			13,920,000	13,008,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,252				152,963	1.10
61,150	163,202	7,100	120,833	1,160,132	10.43
△27,838	2,392,568		65,220	2,359,790	34.61
171,688	191,324		115,944	691,422	7.17
△1,089				2,521	0.02
△82,363	172,288	1,800	63,726	306,569	3.91
35,356	39,193		260,130	122,627	3.03
34,252	138,259	296,900	266,424	591,385	9.29
2,278	599	195,800	6,500	531,557	5.28
700,496	318,380	485,900	176,613	1,214,999	15.77
0				6	—
18,995			96,304	1,190,680	9.25
327			341	1	—
0				20,000	0.14
912,000	3,415,813	987,500	1,172,035	8,344,652	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市税	4,441,818	4,282,616	159,202
	1 市民税	1,685,833	1,578,475	107,358
	1 個人	1,426,491	1,370,886	55,605
	2 法人	259,342	207,589	51,753
	2 固定資産税	2,247,911	2,212,229	35,682
	1 固定資産税	2,234,638	2,198,945	35,693
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,273	13,284	△11
	3 軽自動車税	108,266	101,906	6,360
	1 環境性能割	4,536	2,384	2,152
	2 種別割	103,730	99,522	4,208
	4 市たばこ税	234,692	227,815	6,877
	1 市たばこ税	234,692	227,815	6,877
	5 入湯税	300	300	0
	1 入湯税	300	300	0
	6 都市計画税	164,816	161,891	2,925
	1 都市計画税	164,816	161,891	2,925
	2	地方譲与税	163,000	120,500
1 地方揮発油譲与税		34,000	22,700	11,300
1 地方揮発油譲与税		34,000	22,700	11,300
2 自動車重量譲与税		96,000	71,000	25,000
1 自動車重量譲与税		96,000	71,000	25,000

1 市税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	1,412,180	現年課税分	1,412,180
2 滞納繰越分	14,311	滞納繰越分	14,311
1 現年課税分	258,922	現年課税分	258,922
2 滞納繰越分	420	滞納繰越分	420
1 現年課税分	2,215,737	現年課税分	2,215,737
2 滞納繰越分	18,901	滞納繰越分	18,901
1 現年課税分	13,273	現年課税分	13,273
1 現年課税分	4,536	現年課税分	4,536
1 現年課税分	102,198	現年課税分	102,198
2 滞納繰越分	1,532	滞納繰越分	1,532
1 現年課税分	234,692	現年課税分	234,692
1 現年課税分	300	現年課税分	300
1 現年課税分	163,071	現年課税分	163,071
2 滞納繰越分	1,745	滞納繰越分	1,745

1 地方揮発油譲与税	34,000	地方揮発油譲与税	34,000
1 自動車重量譲与税	96,000	自動車重量譲与税	96,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	森林環境譲与税		33,000	26,800	6,200
		1	森林環境譲与税	33,000	26,800	6,200
3		利子割交付金		2,000	2,000	0
	1	利子割交付金		2,000	2,000	0
		1	利子割交付金	2,000	2,000	0
4		配当割交付金		12,000	10,000	2,000
	1	配当割交付金		12,000	10,000	2,000
		1	配当割交付金	12,000	10,000	2,000
5		株式等譲渡所得割交付金		10,000	10,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金		10,000	10,000	0
		1	株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0
6		法人事業税交付金		33,000	15,000	18,000
	1	法人事業税交付金		33,000	15,000	18,000
		1	法人事業税交付金	33,000	15,000	18,000
7		地方消費税交付金		741,000	589,000	152,000
	1	地方消費税交付金		741,000	589,000	152,000
		1	地方消費税交付金	741,000	589,000	152,000
8		ゴルフ場利用税交付金		20,000	20,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金		20,000	20,000	0
		1	ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0
9		環境性能割交付金		12,000	8,000	4,000
	1	環境性能割交付金		12,000	8,000	4,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税	33,000	森林環境譲与税	33,000

1 利子割交付金	2,000	利子割交付金	2,000
----------	-------	--------	-------

1 配当割交付金	12,000	配当割交付金	12,000
----------	--------	--------	--------

1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	株式等譲渡所得割交付金	10,000
---------------	--------	-------------	--------

1 法人事業税交付金	33,000	法人事業税交付金	33,000
------------	--------	----------	--------

1 地方消費税交付金	741,000	地方消費税交付金 社会保障財源交付金	347,000 394,000
------------	---------	-----------------------	--------------------

1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	ゴルフ場利用税交付金	20,000
--------------	--------	------------	--------

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 環境性能割交付金	12,000	8,000	4,000
10	地方特例交付金	26,000	26,000	0
	1 地方特例交付金	26,000	26,000	0
	1 地方特例交付金	26,000	26,000	0
11	地方交付税	2,398,000	2,297,000	101,000
	1 地方交付税	2,398,000	2,297,000	101,000
	1 地方交付税	2,398,000	2,297,000	101,000
12	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13	分担金及び負担金	56,374	64,274	△7,900
	1 負担金	56,374	64,274	△7,900
	1 総務費負担金	11,057	11,101	△44
	2 民生費負担金	44,664	52,533	△7,869
	3 商工費負担金	653	640	13
14	使用料及び手数料	173,189	195,717	△22,528
	1 使用料	101,696	110,320	△8,624
	1 総務使用料	3,116	3,621	△505
	2 民生使用料	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	12,000	環境性能割交付金	12,000
1 地方特例交付金	26,000	減取補てん特例交付金	26,000
1 地方交付税	2,398,000	普通交付税 特別交付税	2,088,000 310,000
1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000
1 総務管理費負担金	11,057	県交流等職員費負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金 交通教育指導員派遣費負担金	4,800 5,600 657
1 社会福祉費負担金	792	老人福祉施設費負担金	792
2 児童福祉費負担金	43,872	保育所保護者負担金（市立） 保育所保護者負担金（委託） 保育所運営費負担金（他市町村分） 子育て短期支援（ショートステイ）利用者負担金	1,440 40,173 2,022 237
1 商工費負担金	653	消費生活相談員相談業務負担金	653
1 総務管理使用料	3,116	行政財産目的外使用料 市営バス使用料	2,966 150
1 社会福祉使用料	2	温泉館敷地使用料	2

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生使用料	3,520	2,290	1,230
	4 農林水産業使用料	4,476	1,335	3,141
	5 土木使用料	84,322	97,955	△13,633
	6 教育使用料	6,260	5,117	1,143
2	手数料	71,493	85,397	△13,904
	1 総務手数料	14,950	15,750	△800
	2 衛生手数料	55,639	68,530	△12,891
	3 農林水産業手数料	126	129	△3
	4 商工手数料	7	7	0
	5 土木手数料	771	981	△210

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	3,520	墓苑使用料	3,520
1 農業使用料	4,476	川崎農産物展示即売所使用料 ともなり農産物加工所使用料 八方牧場使用料 道の駅やいた施設使用料	96 150 990 3,240
1 道路橋りょう使用料	4,600	道路占用料 法定外公共物使用料	3,600 1,000
2 都市計画使用料	10,422	都市公園使用料 市営駐車場使用料（一般） 市営駐車場使用料（定期）	1,255 7,167 2,000
3 住宅使用料	69,300	市営住宅使用料	69,300
1 社会教育使用料	2,345	公民館使用料 生涯学習館使用料 コミュニティホール使用料 矢板武記念館使用料	1,000 1,200 40 105
2 保健体育使用料	3,915	体育施設使用料	3,915
1 徴税手数料	3,550	督促手数料 諸証明手数料	1,100 2,450
2 戸籍住民基本台帳手数料	11,400	戸籍交付手数料 住民票交付手数料 印鑑証明交付等手数料 諸証明手数料	4,500 3,960 2,640 300
1 保健衛生手数料	55,639	ごみ処理手数料 粗大ごみ収集運搬手数料 動物死体収集運搬手数料 畜犬登録事務手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 小規模特定事業許可申請手数料 墓苑管理料（現年） 墓苑管理料（滞繰）	52,440 31 10 390 715 26 1,927 100
1 農業手数料	125	諸証明手数料	125
2 林業手数料	1	林業種苗法関係手数料	1
1 商工手数料	7	火薬類取締法関係手数料	7
1 土木管理手数料	70	道路等諸証明手数料 督促手数料（住宅使用料）	30 40
2 都市計画手数料	701	優良宅地等造成認定手数料 屋外広告物手数料	1 700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
15	国庫支出金	2,360,294	1,801,870	558,424
	1 国庫負担金	1,539,810	1,518,918	20,892
	1 民生費国庫負担金	1,509,097	1,517,583	△8,486
	2 衛生費国庫負担金	30,713	1,335	29,378
	2 国庫補助金	809,724	273,687	536,037
	1 総務費国庫補助金	420,980	41,864	379,116
	2 民生費国庫補助金	81,684	77,586	4,098
	3 衛生費国庫補助金	168,106	10,863	157,243

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	453,966	特別障害者手当等給付費負担金 3/4 更生医療給付費負担金 1/2 障害者自立支援給付費負担金 1/2 障害児給付費等負担金 1/2 療養介護医療負担金 1/2 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4 低所得者保険料軽減負担金 1/2 国民健康保険基盤安定負担金 1/2 国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/2	7,893 24,950 298,285 60,165 2,469 9,362 17,850 32,658 334
2 児童福祉費負担金	781,831	施設型等給付費負担金 1/2 子育てのための施設等利用給付交付金 1/2 児童手当負担金 37/45、2/3 児童扶養手当負担金 1/3 母子生活支援施設措置費負担金 1/2 育成医療費負担金 1/2	418,376 1,603 313,491 46,666 1,200 495
3 生活保護費負担金	273,300	医療扶助費等負担金 3/4 介護扶助費等負担金 3/4 生活扶助費等負担金 3/4	132,210 14,040 127,050
1 保健衛生費負担金	30,713	養育医療費負担金 1/2 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 10/10	1,112 29,601
1 総務管理費補助金	420,980	マイナンバーカード交付事務費補助金 10/10 地方創生推進交付金 1/2 マイナポイント事業費補助金 10/10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10/10 地方創生テレワーク交付金 3/4 地方創生拠点整備交付金 1/2	12,162 11,705 4,000 121,785 7,289 1,500 262,539
1 社会福祉費補助金	23,345	地域生活支援事業費補助金 1/2 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 1/2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3/4、1/2 地域生活支援促進事業費補助金 1/2 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 3/4、10/10	15,853 86 2,331 73 5,002
2 児童福祉費補助金	58,339	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3/4 子ども・子育て支援交付金 1/3 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1/2 保育対策総合支援事業費補助金 3/4、1/2	2,797 33,290 2,382 19,870
1 保健衛生費補助金	168,106	感染症予防事業費等国庫補助金 1/2 合併処理浄化槽設置補助金 1/3	2,982 4,659

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木費国庫補助金	135,711	137,520	△1,809
	5 消防費国庫補助金	99	99	0
	6 教育費国庫補助金	3,144	3,632	△488
	農林水産業費国庫補助金	0	2,123	△2,123
3	委託金	10,760	9,265	1,495
	1 総務費委託金	231	228	3
	2 民生費委託金	9,000	7,500	1,500
	3 農林水産業費委託金	1,529	1,537	△8
16	県支出金	1,055,519	1,119,093	△63,574
	1 県負担金	652,264	652,611	△347
	1 民生費県負担金	651,708	651,944	△236

節		説 明	
区 分	金 額		
		母子保健衛生費補助金 1/2	1,010
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 10/10	142,455
		廃棄物処理事業費補助金 10/10	17,000
1 道路橋りょう費補助金	82,965	道路改良事業費補助金 55/100、4/10	82,965
2 都市計画費補助金	49,250	市街地整備事業費補助金 4/10	40,000
		公園整備事業費補助金 4/10	4,000
		集約都市形成支援事業費補助金 1/2	2,500
		景観改善推進事業費補助金 1/2	2,750
3 住宅費補助金	3,496	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/2	1,596
		空き家対策総合支援事業補助金 1/2	1,900
1 消防費補助金	99	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 10/10	99
1 小学校費補助金	1,146	特別支援教育就学奨励費補助金	500
		理科教育設備整備費等補助金	646
2 中学校費補助金	1,998	特別支援教育就学奨励費補助金	250
		理科教育設備整備費等補助金	68
		部活動指導員配置事業費補助金 1/3	1,680
		廃目整理	
1 総務管理費委託金	31	自衛官募集事務委託費	31
2 戸籍住民基本台帳費委託金	200	中長期在留者住居地届出等事務委託費	200
1 社会福祉費委託金	9,000	基礎年金事務費等交付金	9,000
1 農業費委託金	1,529	指定廃棄物保管業務委託金	1,529

1 社会福祉費負担金	378,395	更生医療給付費負担金 1/4	12,475
		障害者自立支援給付費負担金 1/4	149,142
		障害児給付費等負担金 1/4	30,082
		療養介護医療負担金 1/4	1,234
		行旅死亡人取扱費負担金 10/10	600
		低所得者保険料軽減県負担金 1/4	8,925
		国民健康保険基盤安定負担金 軽減分3/4、支援分1/4	111,161
		国民健康保険未就学児均等割保険税軽減措置負担金 1/4	167
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3/4	64,609

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費県負担金	556	667	△111
2	県補助金	319,825	390,449	△70,624
	1 総務費県補助金	15,522	17,088	△1,566
	2 民生費県補助金	131,895	124,058	7,837
	3 衛生費県補助金	3,910	4,818	△908
	4 農林水産業費県補助金	160,594	241,060	△80,466

節		説 明	
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	263,313	施設型等給付費負担金 1/4 子育てのための施設等利用給付県費交付金 1/4 児童手当負担金 4/45、1/6 母子生活支援施設措置費負担金 1/4 育成医療費負担金 1/4	192,569 801 69,096 600 247
3 生活保護費負担金	10,000	生活保護費負担金 1/4	10,000
1 保健衛生費負担金	556	養育医療費負担金 1/4	556
1 総務管理費補助金	15,522	市町村総合交付金 わがまちつながり構築事業交付金 1/2、2/3 移住支援事業費補助金 3/4 とちぎ高校生地域定着促進モデル事業補助金 10/10 未来技術活用促進支援補助金 2/3	10,899 2,183 1,500 400 540
1 社会福祉費補助金	35,208	地域生活支援事業費補助金 1/4 重度心身障害者医療費補助金 1/2 低所得者利用者負担対策事業費補助金 3/4 高齢者地域福祉推進事業補助金 栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 1/2 市民後見推進事業費補助金 3/4 介護人材緊急確保対策事業費補助金 10/10 地域生活支援促進事業費補助金 1/4 特別給付金等支給事務交付金	7,926 26,220 36 662 105 61 150 36 12
2 児童福祉費補助金	96,687	ひとり親家庭医療費補助金 1/2 妊産婦医療対策費補助金 1/2 こども医療対策費補助金 1/2 乳児保育事業費補助金 1/2、1/4 第3子以降保育料等免除事業費補助金 1/2 子ども・子育て支援交付金 1/3 保育対策総合支援事業費補助金 1/4、1/8	6,500 2,500 35,920 5,670 8,045 33,290 4,762
1 保健衛生費補助金	3,910	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2/3、1/2 健康増進事業費補助金 2/3 合併処理浄化槽設置補助金 0.9/4 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1/2 がん患者支援推進事業費補助金 1/2	315 2,725 410 210 250
1 農業費補助金	148,277	農業委員会費補助金 多面的機能支払事業費補助金 3/4、10/10 中山間地域等直接支払事業費補助金 3/4、10/10 経営所得安定対策等推進事業費補助金 10/10 新規就農総合支援事業補助金 10/10 東日本大震災農業生産対策事業費補助金 10/10 環境保全型農業直接支払事業費補助金 3/4、10/10 持続的経営体支援交付金 10/10 地籍調査費補助金 3/4 農村地域防災減災事業費補助金 10/10	8,747 25,691 11,186 8,425 12,170 793 14,965 15,000 17,250 10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費県補助金	20	32	△12
	6 土木費県補助金	898	632	266
	7 教育費県補助金	6,486	2,761	3,725
	8 消防費県補助金	500	0	500
3	委託金	83,430	76,033	7,397
	1 総務費委託金	81,106	74,199	6,907
	2 民生費委託金	159	169	△10
	3 農林水産業費委託金	165	165	0
	4 教育費委託金	2,000	1,500	500
17	財産収入	62,874	100,262	△37,388
	1 財産運用収入	7,022	8,763	△1,741
	1 財産貸付収入	6,320	7,535	△1,215

節		説 明	
区 分	金 額		
		産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 10/10	23,600
		地産地消学校給食事業費補助金 10/10	450
2 林業費補助金	12,317	とちぎの元気な森づくり市町村交付金 10/10	1,715
		捕獲強化奨励事業費補助金	6,540
		森林環境保全直接支援事業費補助金	4,062
1 商工費補助金	20	地方消費者行政強化交付金 1/2	20
1 住宅費補助金	898	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/4	898
1 小学校費補助金	2,738	就学時心臓検診充実強化事業補助金	102
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 2/3	105
		新型コロナウイルス感染症対策支援員配置事業補助金 2/3	2,531
2 中学校費補助金	2,764	部活動指導員配置事業費補助金 1/3	1,680
		新型コロナウイルス感染症対策支援員配置事業補助金 2/3	1,084
3 社会教育費補助金	984	地域学校協働活動事業費補助金 2/3	984
1 消防費補助金	500	地域防災力強化推進事業補助金	500
1 徴税费委託金	51,000	県税徴収取扱費委託金	51,000
2 戸籍住民基本台帳費委託金	30	人口動態事務費委託金	30
3 選挙費委託金	28,920	参議院議員通常選挙費委託金	21,470
		栃木県議会議員選挙費委託金	7,450
4 統計調査費委託金	1,156	基幹統計調査委託金	1,156
1 民生費委託金	159	人権啓発活動等地方委託金	30
		特別児童扶養手当事務費交付金	129
1 農業費委託金	165	換地関係指導事務委託金	165
1 保健体育費委託金	2,000	地域運動部活動推進事業委託金	2,000

1 土地貸付収入	5,271	土地貸付収入	5,271
2 建物貸付収入	119	建物貸付収入	119
3 施設命名権収入	930	施設命名権収入	930

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 利子及び配当金	702	1,228	△526
2	財産売払収入	55,852	91,499	△35,647
	1 不動産売払収入	55,000	90,888	△35,888
	2 物品売払収入	852	611	241

18	寄附金	50,001	50,001	0
	1 寄附金	50,001	50,001	0
	1 教育費寄附金	1	1	0
	2 ふるさと納税寄附金	50,000	50,000	0

19	繰入金	455,700	281,222	174,478
	1 基金繰入金	455,700	281,222	174,478
	1 減債基金繰入金	60,000	60,000	0
	2 墓苑管理基金繰入金	4,737	4,645	92
	3 交通施設整備基金繰入金	50,000	50,000	0
	4 ふるさと納税基金繰入金	236,000	121,112	114,888
	5 子ども未来基金繰入金	30,061	25,465	4,596
	6 公共施設整備基金繰入金	69,000	20,000	49,000
	7 未来の森づくり基金繰入金	5,902	0	5,902

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	702	財政調整基金利子	250
		減債基金利子	27
		交通施設整備基金利子	16
		土地開発基金利子	341
		公共施設整備基金利子	27
		一般旅券印紙等購買基金利子	1
		墓苑管理基金利子	1
		中山間地域農村環境保全基金利子	1
		ふるさと納税基金利子	10
		庁舎等整備基金利子	20
		子ども未来基金利子	7
		未来の森づくり基金利子	1
1 不動産売払収入	55,000	土地売払収入	55,000
1 物品売払収入	852	温泉売払収入	852

1 教育費寄附金	1	教育費寄附金	1
1 ふるさと納税寄附金	50,000	ふるさと納税寄附金	50,000

1 減債基金繰入金	60,000	減債基金繰入金	60,000
1 墓苑管理基金繰入金	4,737	墓苑管理基金繰入金	4,737
1 交通施設整備基金繰入金	50,000	交通施設整備基金繰入金	50,000
1 ふるさと納税基金繰入金	236,000	ふるさと納税基金繰入金	236,000
1 子ども未来基金繰入金	30,061	子ども未来基金繰入金	30,061
1 公共施設整備基金繰入金	69,000	公共施設整備基金繰入金	69,000
1 未来の森づくり基金繰入金	5,902	未来の森づくり基金繰入金	5,902

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0

21	諸収入	413,731	391,745	21,986
	1 延滞金、加算金及び過料	4,001	4,001	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 加算金	1	1	0
	2 市預金利子	35	38	△3
	1 市預金利子	35	38	△3
	3 貸付金元利収入	246,533	246,533	0
	1 農業振興資金貸付金収入	10,000	10,000	0
	2 林業振興資金貸付金収入	10,000	10,000	0
	3 中小企業振興資金貸付金収入	226,270	226,270	0
	4 災害援護資金貸付金収入	263	263	0
	4 雑入	163,162	141,173	21,989
	1 滞納処分費	310	345	△35
	2 弁償金	1	1	0
	3 過年度収入	1	1	0
	4 雑入	162,850	140,826	22,024

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	250,000	前年度繰越金	250,000

1 延滞金	4,000	市税延滞金	4,000
1 加算金	1	加算金	1
1 市預金利子	35	市預金利子	35
1 農業振興資金貸付金収入	10,000	農業振興資金貸付金返還金	10,000
1 林業振興資金貸付金収入	10,000	林業振興資金貸付金返還金	10,000
1 中小企業振興資金貸付金収入	226,270	中小企業振興資金貸付金返還金	226,270
1 災害援護資金貸付金収入	263	災害援護資金貸付金返還金	263
1 滞納処分費	310	滞納処分費	310
1 弁償金	1	弁償金	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1
1 保育所給食費実費収入	1,764	保育所職員給食費実費収入 保育所児童給食費実費収入	1,224 540
2 公営住宅共益費収入	1	公営住宅共益費収入	1
3 雑入	161,085	広報やいた広告料 日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校） 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中学校） 農業者年金業務委託手数料 任意共済保険制度運営費 全国都市職員災害共済会事務費	1,600 604 347 350 140 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

22		市債	1,179,500	1,369,700	△190,200
	1	市債	1,179,500	1,369,700	△190,200
		1 総務債	7,100	0	7,100
		2 農林水産業債	1,800	17,500	△15,700
		3 土木債	296,900	293,500	3,400
		4 消防債	195,800	197,100	△1,300
		5 教育債	485,900	78,600	407,300
		6 臨時財政対策債	192,000	783,000	△591,000

節		説明	
区分	金額		
		適応指導教室負担金	2,336
		市営バス広告料	144
		栃木県市町村振興協会市町村交付金	4,000
		安沢小学校電気売払収入	120
		生命保険事務取扱手数料	1,400
		収入印紙販売手数料	288
		栃木県収入証紙販売手数料	30
		シティナビタ広告料	120
		ホームページバナー広告料	270
		保健事業と介護予防等の一体的事業	8,369
		その他の雑入	140,867

1 総務管理債	7,100	財産管理事務	7,100
1 農業債	1,800	県営土地改良事業	1,800
1 道路橋りょう債	170,500	道路整備事業	170,500
2 河川債	29,000	河川整備事業	29,000
3 都市計画債	95,400	公園整備事業	41,400
		街路事業	54,000
4 住宅債	2,000	公営住宅整備事業	2,000
1 消防債	195,800	消防防災施設整備事業	195,800
1 社会教育債	485,900	生涯学習館管理運営事業	12,700
		体育施設整備事業	473,200
1 臨時財政対策債	192,000	臨時財政対策債	192,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	152,963	154,215	△1,252				152,963
1	議会費	152,963	154,215	△1,252				152,963
1	1 議会費	152,963	154,215	△1,252				152,963

2	総務費	1,451,267	1,390,117	61,150	163,202	7,100	120,833	1,160,132
1	総務管理費	1,045,718	990,937	54,781	56,122	7,100	105,253	877,243
1	1 一般管理費	568,519	520,594	47,925	41,892		4,830	521,797

1 議会費
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	61,136	○職員給与費等	34,085
2 給料	17,576	議会費	34,085
3 職員手当等	35,041	給料	17,576
4 共済費	25,188	扶養手当	1,056
8 旅費	2,139	期末手当	4,131
9 交際費	300	勤勉手当	3,174
10 需用費	2,148	時間外勤務手当	500
11 役務費	1,039	管理職手当	1,367
12 委託料	2,859	通勤手当	48
13 使用料及び賃借料	1,110	児童手当	380
18 負担金、補助及び交付金	4,343	職員共済組合負担金	5,813
26 公課費	84	公務災害補償基金負担金	40
		○議会費	118,878
		議会運営事務	112,532
		報酬	61,136
		期末手当	24,385
		議員共済	19,335
		費用弁償	1,495
		交際費	300
		消耗品費	53
		燃料費	226
		食糧費	17
		修繕料	405
		通信運搬費	964
		手数料	23
		保険料	52
		委託料	2,658
		使用料及び賃借料	808
		負担金	591
		公課費	84
		議会広報事業	1,518
		印刷製本費	1,317
		委託料	201
		政務活動事業	3,600
		補助及び交付金	3,600
		議会事務局管理事務	1,228
		普通旅費	644
		消耗品費	130
		使用料及び賃借料	302
		負担金	152

1 報酬	15,819	○職員給与費等	473,502
------	--------	---------	---------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
2 給料	176,700	一般管理費 473,502 給料 176,700
3 職員手当等	113,244	扶養手当 4,686 住居手当 1,812
4 共済費	59,313	期末手当 44,474 勤勉手当 28,426
7 報償費	20	時間外勤務手当 16,400 管理職手当 7,563
8 旅費	1,462	通勤手当 2,930 宿日直手当 1,092
9 交際費	650	児童手当 2,940 管理職員特別勤務手当 20
10 需用費	7,255	職員共済組合負担金 56,006 公務災害補償基金負担金 310
11 役務費	7,034	退職手当負担金 130,143
12 委託料	42,425	○職員研修費 2,176 職員研修事業 1,881 普通旅費 376
13 使用料及び賃借料	5,385	食糧費 4 委託料 379 負担金 1,122
18 負担金、補助及び交付金	139,197	自己啓発支援事業 295 委託料 125 補助及び交付金 170
26 公課費	15	○職員厚生費 3,373 職場環境適正化事業 600 報酬 600 健康管理事業 2,023 委託料 2,023 職員厚生福利事業 750 補助及び交付金 750
		○人事給与管理費 29,044 人事給与管理事務 29,044 報酬 14,349 期末手当 2,901 嘱託員等社会保険料 2,997 報償費 20 費用弁償 649 消耗品費 198 食糧費 5 印刷製本費 153 委託料 1,026 使用料及び賃借料 924 負担金 5,822
		○行政管理費 52,549 行政管理事務 45,894 報酬 360 普通旅費 33 消耗品費 4,443 印刷製本費 1,111 修繕料 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 広報広聴費	17,067	15,116	1,951	4,895		2,071	10,101

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 7,000 委託料 30,065 使用料及び賃借料 2,790 負担金 22 補助及び交付金 20 訟務事務 370 報酬 360 費用弁償 10 情報公開、個人情報保護及び行政不服審査事務 160 報酬 150 費用弁償 10 例規管理事務 6,125 委託料 4,820 使用料及び賃借料 1,305 ○秘書費 7,875 秘書事務 7,875 普通旅費 384 交際費 650 消耗品費 1,100 燃料費 81 食糧費 5 修繕料 105 手数料 13 保険料 21 委託料 3,987 使用料及び賃借料 366 負担金 1,148 公課費 15
8 旅 費	30	○広聴費 4
		広聴事業 4
10 需 用 費	7,050	消耗品費 4
		○広報費 13,669
11 役 務 費	558	広報事業 450
		修繕料 60
12 委 託 料	9,038	広告料 366
		負担金 24
13 使用料及び賃借料	317	広報やいた発行事業 7,261
		消耗品費 48
		印刷製本費 6,704
18 負担金、補助及び交付金	74	修繕料 30
		通信運搬費 156
		保険料 6
		使用料及び賃借料 317
		ホームページ運営事業 2,328
		委託料 2,328
		矢板時間配信事業 3,630
		委託料 3,630
		○シティプロモーション費 3,394
		シティプロモーション事業 3,394
		普通旅費 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 財政管理費	7,276	7,774	△498			277	6,999
4 会計管理費	2,014	1,985	29				2,014
5 財産管理費	81,678	123,373	△41,695	500	7,100	3,598	70,480

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	55
		印刷製本費	50
		修繕料	99
		通信運搬費	6
		手数料	24
		委託料	3,080
		負担金	50
8 旅 費	24	○財政管理費	7,276
		財政管理事務	7,276
10 需用 費	613	普通旅費	24
		消耗品費	255
12 委託 料	1,986	印刷製本費	358
		委託料	1,986
13 使用料及び 賃借 料	4,246	使用料及び賃借料	4,246
		負担金	130
18 負担金、補助 及び交付金	130	積立金	277
24 積 立 金	277		
10 需用 費	352	○会計管理費	2,014
		会計事務	2,014
11 役 務 費	395	消耗品費	77
		印刷製本費	275
12 委託 料	1,264	手数料	333
		保険料	62
18 負担金、補助 及び交付金	3	委託料	1,264
		負担金	3
8 旅 費	48	○入札検査等事務費	3,283
		入札等事務	3,283
10 需用 費	18,156	普通旅費	12
		消耗品費	47
11 役 務 費	10,717	委託料	451
		使用料及び賃借料	2,773
12 委託 料	37,812	○庁舎管理整備費	32,290
		庁舎管理整備事業	32,290
13 使用料及び 賃借 料	6,889	普通旅費	12
		消耗品費	740
		燃料費	516
14 工事請負費	2,000	食糧費	30
		光熱水費	11,099
17 備品購入費	2,473	修繕料	1,000
		通信運搬費	3,576
18 負担金、補助 及び交付金	79	手数料	360
		委託料	9,135
		使用料及び賃借料	3,266
24 積 立 金	3,179	工事請負費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 企画費	281,543	278,269	3,274	8,040		62,510	210,993

節		金額	説明
区分			
26 公 課 費	325	備品購入費 500 負担金 35 積立金 21 ○財産管理費 40,969 財産管理事務 27,082 普通旅費 12 消耗品費 316 燃料費 1,529 光熱水費 156 修繕料 1,335 手数料 1,299 保険料 207 委託料 16,016 使用料及び賃借料 850 備品購入費 1,973 負担金 44 積立金 3,158 公課費 187 市有バス運行管理事務 13,887 消耗品費 24 燃料費 44 修繕料 1,320 手数料 113 保険料 38 委託料 12,210 公課費 138 ○災害共済事務費 5,136 災害共済事務 5,136 普通旅費 12 保険料 5,124	
1 報 酬	11,533	○企画調整費 186,552	
3 職 員 手 当 等	2,303	政策調査事業 338	
4 共 済 費	2,355	報償費 44	
7 報 償 費	15,064	普通旅費 250	
8 旅 費	615	消耗品費 20	
10 需 用 費	2,139	食糧費 4	
11 役 務 費	10,503	負担金 20	
12 委 託 料	39,051	塩谷広域総務管理事業 36,713	
13 使用料及び賃借料	69,758	負担金 36,713	
14 工 事 請 負 費	3,000	施設管理公社管理事業 18,830	
		補助及び交付金 18,830	
		企画調整事業 97,894	
		報償費 15,020	
		普通旅費 33	
		消耗品費 50	
		通信運搬費 5,003	
		手数料 1,225	
		委託料 24,255	
		負担金 198	
		補助及び交付金 2,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	75,212	積立金	50,010
		地域づくり支援事業	28,768
		報酬	9,811
24 積立金	50,010	期末手当	1,937
		嘱託員等社会保険料	1,995
		費用弁償	191
		普通旅費	33
		消耗品費	120
		燃料費	51
		通信運搬費	109
		委託料	380
		使用料及び賃借料	2,561
		工事請負費	3,000
		補助及び交付金	8,580
		個人番号カード利用環境整備事業	4,009
		報酬	1,722
		期末手当	366
		嘱託員等社会保険料	360
		費用弁償	86
		消耗品費	252
		印刷製本費	539
		通信運搬費	84
		使用料及び賃借料	600
		○電算化推進事業	94,991
		電子計算機管理運営事業	37,947
		普通旅費	22
		消耗品費	627
		修繕料	33
		通信運搬費	3,116
		委託料	9,168
		使用料及び賃借料	21,810
		負担金	70
		補助及び交付金	3,101
		デジタル戦略管理運営事業	7,008
		消耗品費	408
		委託料	1,000
		負担金	5,600
		庁内LAN管理運営事業	37,925
		消耗品費	15
		修繕料	10
		通信運搬費	582
		手数料	109
		委託料	1,605
		使用料及び賃借料	35,604
		総合行政ネットワーク構築事業	8,942
		通信運搬費	275
		委託料	1,661
		使用料及び賃借料	7,006
		住民基本台帳ネットワーク管理運営事業	3,169
		消耗品費	10
		委託料	982

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 公平委員会費	20	20	0				20
8 交通安全対策費	14,270	14,772	△502	360		657	13,253
9 諸費	73,331	29,034	44,297	435		31,310	41,586

節		説明	
区分	金額		
		使用料及び賃借料	2,177
18 負担金、補助 及び交付金	20	○公平委員会負担金 公平委員会事務 負担金	20 20 20
1 報酬	9,731	○交通安全対策管理費	12,250
3 職員手当等	293	交通安全対策管理事業 報酬	12,250 9,731
4 共済費	399	期末手当	293
7 報償費	110	嘱託員等社会保険料	399
8 旅費	348	報償費	110
10 需用費	1,246	費用弁償	348
11 役務費	27	消耗品費	456
14 工事請負費	1,410	燃料費	71
18 負担金、補助 及び交付金	701	修繕料	109
26 公課費	5	手数料	12
7 報償費	12,205	保険料	15
8 旅費	89	負担金	8
10 需用費	524	補助及び交付金	693
11 役務費	102	公課費	5
12 委託料	34,272	○交通安全施設整備事業	2,020
13 使用料及び 賃借料	5,456	交通安全施設整備事業	2,020
14 工事請負費	1,000	消耗品費	68
18 負担金、補助 及び交付金	19,644	修繕料	542
22 償還金、利子 及び割引料	10	工事請負費	1,410
24 積立金	16	○地域安全活動推進事業	11,873
26 公課費	13	地域安全活動推進事業	11,873
		光熱水費	30
		委託料	429
		使用料及び賃借料	3,804
		工事請負費	1,000
		負担金	1,610
		補助及び交付金	5,000
		○地域公共交通費	47,323
		地域公共交通運行事業	38,307
		消耗品費	92
		燃料費	17
		修繕料	340
		手数料	24
		保険料	16
		委託料	33,843
		使用料及び賃借料	1,652
		補助及び交付金	2,300
		償還金、利子及び割引料	10
		公課費	13
		バス路線対策事業	9,000
		負担金	9,000
		交通施設整備促進対策事業	16
		積立金	16

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	徴 税 費	204,783	194,221	10,562	51,000		3,860	149,923
	1 税 務 総 務 費	128,032	122,854	5,178	51,000		1,169	75,863
	2 賦 課 徴 収 費	76,751	71,367	5,384			2,691	74,060

節		説明
区分	金額	
		○各種表彰費 734 各種表彰事務 734 報償費 630 消耗品費 22 印刷製本費 20 筆耕翻訳料 62 ○行政区対策費 13,401 行政区活動事業 13,401 報償費 11,575 普通旅費 89 消耗品費 3 負担金 28 補助及び交付金 1,706
1 報酬	102	○職員給与費等 126,761 税務総務費 126,761
2 給料	69,272	給料 69,272
3 職員手当等	36,807	扶養手当 1,134 住居手当 320
4 共済費	20,682	期末手当 15,585 勤勉手当 11,900
8 旅費	36	時間外勤務手当 3,000 管理職手当 3,450
10 需用費	370	通勤手当 1,178 児童手当 240
11 役務費	30	職員共済組合負担金 20,582 公務災害補償基金負担金 100
12 委託料	51	○税務管理費 1,271 固定資産評価審査委員会事務 102 報酬 102
13 使用料及び賃借料	660	税務管理事務 1,169 普通旅費 36 消耗品費 302 印刷製本費 38 修繕料 30 通信運搬費 9 手数料 21 委託料 51 使用料及び賃借料 660 負担金 22
18 負担金、補助及び交付金	22	
1 報酬	695	○賦課徴収費 76,751 収納事務 23,944
4 共済費	68	消耗品費 149 印刷製本費 298
8 旅費	21	通信運搬費 234 手数料 1,783
10 需用費	6,358	委託料 3,949

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	戸籍住民基本台帳費	115,499	126,789	△11,290	26,004		11,719	77,776
	1 戸籍住民基本台帳費	115,499	126,789	△11,290	26,004		11,719	77,776

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	7,748	使用料及び賃借料	2,462
		負担金	69
12 委 託 料	34,080	償還金、利子及び割引料	15,000
		滞納整理事務	3,409
13 使用料及び 賃借料	10,942	消耗品費	118
		印刷製本費	449
		通信運搬費	1,020
18 負担金、補助 及び交付金	1,839	手数料	406
		委託料	381
		使用料及び賃借料	1,035
22 償還金、利子 及び割引料	15,000	市民税賦課事務	14,456
		報酬	695
		嘱託員等社会保険料	68
		費用弁償	21
		消耗品費	153
		印刷製本費	2,181
		通信運搬費	2,062
		委託料	4,091
		使用料及び賃借料	4,185
		負担金	1,000
		固定資産税賦課事務	31,768
		消耗品費	303
		印刷製本費	2,177
		通信運搬費	1,369
		委託料	24,693
		使用料及び賃借料	3,151
		負担金	75
		軽自動車税賦課事務	3,174
		消耗品費	41
		印刷製本費	489
		通信運搬費	770
		手数料	104
		委託料	966
		使用料及び賃借料	109
		負担金	695
1 報 酬	5,166	○職員給与費等	76,112
		戸籍住民基本台帳費	76,112
2 給 料	42,729	給料	42,729
		扶養手当	918
3 職 員 手 当 等	22,557	期末手当	9,632
		勤勉手当	7,306
4 共 済 費	12,980	時間外勤務手当	600
		管理職手当	1,791
8 旅 費	365	通勤手当	592
		児童手当	620
10 需 用 費	1,635	職員共済組合負担金	11,864

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	39,833	33,013	6,820	28,920		10,913
	1 選挙管理委員会費	10,613	11,591	△978			10,613

節		金額	説明	
区分				
11 役 務 費	2,483	公務災害補償基金負担金	60	
12 委 託 料	11,706	○戸籍住民基本台帳事務費	39,387	
13 使用料及び 賃借料	13,352	戸籍住民基本台帳事務 報酬	34,608	
17 備品購入費	294	期末手当	5,166	
18 負担金、補助 及び交付金	2,232	嘱託員等社会保険料	1,098	
		費用弁償	1,056	
		普通旅費	256	
		消耗品費	60	
		燃料費	1,150	
		印刷製本費	5	
		修繕料	403	
		通信運搬費	67	
		委託料	2,127	
		使用料及び賃借料	11,615	
		備品購入費	11,298	
		負担金	294	
		コンビニ交付事務	13	
		普通旅費	4,644	
		手数料	49	
		委託料	356	
		使用料及び賃借料	40	
		負担金	1,980	
		旅券事務	2,219	
		消耗品費	135	
		委託料	10	
		使用料及び賃借料	51	
			74	
1 報 酬	648	○職員給与費等	7,516	
2 給 料	4,282	選挙管理委員会費	7,516	
3 職員手当等	1,954	給料	4,282	
4 共 済 費	1,285	期末手当	990	
8 旅 費	516	勤勉手当	764	
9 交 際 費	5	時間外勤務手当	200	
10 需 用 費	375	職員共済組合負担金	1,250	
12 委 託 料	660	公務災害補償基金負担金	30	
13 使用料及び 賃借料	696	○選挙管理委員会運営費	3,097	
18 負担金、補助 及び交付金	192	選挙管理委員会運営事務	3,097	
		報酬	648	
		嘱託員等社会保険料	5	
		費用弁償	252	
		普通旅費	264	
		交際費	5	
		消耗品費	276	
		修繕料	99	
		委託料	660	
		使用料及び賃借料	696	
		負担金	192	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 選挙啓発費	300	233	67				300
3 参議院議員 通常選挙費	21,470	0	21,470	21,470			
4 栃木県議会 議員選挙費	7,450	0	7,450	7,450			
衆議院議員 総選挙費	0	21,189	△21,189				
5 統計調査費	26,095	25,931	164	1,156		1	24,938

節		金額	説明
区分			
7 報 償 費	109	○選挙啓発費	300
8 旅 費	24	選挙啓発事務	300
10 需 用 費	163	報償費	109
11 役 務 費	4	費用弁償	24
		消耗品費	159
		食糧費	4
		通信運搬費	4
1 報 酬	3,643	○参議院議員通常選挙費	21,470
3 職 員 手 当 等	9,042	参議院議員通常選挙費	21,470
4 共 済 費	10	報酬	3,643
7 報 償 費	100	時間外勤務手当	8,745
8 旅 費	9	管理職員特別勤務手当	297
10 需 用 費	1,004	嘱託員等社会保険料	10
11 役 務 費	2,068	報償費	100
12 委 託 料	4,522	費用弁償	9
13 使用料及び 賃借料	1,072	消耗品費	690
		食糧費	200
		印刷製本費	30
		修繕料	84
		通信運搬費	1,087
		広告料	151
		手数料	830
		委託料	4,522
		使用料及び賃借料	1,072
1 報 酬	421	○栃木県議会議員選挙費	7,450
3 職 員 手 当 等	140	栃木県議会議員選挙費	7,450
4 共 済 費	4	報酬	421
8 旅 費	5	時間外勤務手当	140
10 需 用 費	859	嘱託員等社会保険料	4
11 役 務 費	1,238	費用弁償	5
12 委 託 料	3,216	消耗品費	787
13 使用料及び 賃借料	917	修繕料	72
17 備 品 購 入 費	650	通信運搬費	1,087
		広告料	151
		委託料	3,216
		使用料及び賃借料	917
		備品購入費	650
		廃目整理	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 統計調査総務費	24,967	23,990	977	28		1	24,938
2 基幹統計費	1,128	1,941	△813	1,128			
6 監査委員費	19,339	19,226	113				19,339
1 監査委員費	19,339	19,226	113				19,339

節		区 分	金 額	説 明	
2	給 料		12,364	○職員給与費等	24,835
				統計調査総務費	24,835
3	職員手当等		8,208	給料	12,364
				扶養手当	540
4	共 済 費		4,263	住居手当	264
				期末手当	2,800
10	需 用 費		30	勤勉手当	2,264
				時間外勤務手当	800
11	役 務 費		15	管理職手当	1,221
				通勤手当	299
18	負担金、補助 及び交付金		87	児童手当	20
				職員共済組合負担金	4,243
				公務災害補償基金負担金	20
				○統計調査事業	132
				統計調査事業	132
				消耗品費	30
				通信運搬費	15
				補助及び交付金	87
1	報 酬		841	○各種統計調査費	1,128
				各種統計調査事業	1,128
7	報 償 費		55	報酬	841
				報償費	55
8	旅 費		5	費用弁償	5
				消耗品費	130
10	需 用 費		130	通信運搬費	28
				使用料及び賃借料	69
11	役 務 費		28		
13	使用料及び 賃 借 料		69		
1	報 酬		888	○職員給与費等	17,846
				監査委員費	17,846
2	給 料		9,297	給料	9,297
				扶養手当	78
3	職員手当等		5,410	期末手当	2,045
				勤勉手当	1,791
4	共 済 費		3,139	管理職手当	1,221
				通勤手当	275
8	旅 費		195	職員共済組合負担金	3,119
				公務災害補償基金負担金	20
9	交 際 費		10	○監査委員事務費	1,493
				監査委員事務	1,493
10	需 用 費		356	報酬	888
				費用弁償	119
18	負担金、補助 及び交付金		44	普通旅費	76
				交際費	10
				消耗品費	351

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

3	民生費	4,817,578	4,845,416	△27,838	2,392,568		65,220	2,359,790
	1 社会福祉費	2,554,427	2,505,599	48,828	955,638		18,956	1,579,833
	1 社会福祉総務費	1,852,336	1,786,519	65,817	846,954		15,034	990,348

節		説明
区分	金額	
		食糧費 負担金
		5 44

1 報酬	4,182	○職員給与費等	178,086
2 給料	90,509	社会福祉総務費	178,086
3 職員手当等	58,835	給料	90,509
4 共済費	29,928	扶養手当	1,854
7 報償費	192	住居手当	456
8 旅費	1,011	期末手当	20,915
10 需用費	3,654	勤勉手当	16,642
11 役務費	1,627	時間外勤務手当	9,570
12 委託料	62,959	管理職手当	5,604
13 使用料及び 賃借料	6,767	通勤手当	1,495
14 工事請負費	2,679	児童手当	1,200
18 負担金、補助 及び交付金	392,802	管理職員特別勤務手当	432
19 扶助費	821,205	職員共済組合負担金	29,249
26 公課費	5	公務災害補償基金負担金	160
27 繰出金	375,981	○社会福祉総務費	39,307
		地域福祉事業	12,678
		報酬	979
		費用弁償	843
		普通旅費	37
		消耗品費	167
		燃料費	71
		食糧費	8
		印刷製本費	13
		修繕料	70
		通信運搬費	156
		手数料	12
		保険料	18
		委託料	735
		使用料及び賃借料	3,776
		負担金	203
		補助及び交付金	5,485
		扶助費	100
		公課費	5
		更生・保護補助事業	84
		消耗品費	12
		食糧費	2
		負担金	31
		補助及び交付金	39
		平和祈念活動援護・補助事業	123
		補助及び交付金	123
		地域福祉体制強化事業	26,422
		委託料	1,665
		負担金	21

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		補助及び交付金	24,736
		○温泉センター施設事業	25,314
		温泉センター施設運営事業	25,314
		修繕料	2,000
		委託料	20,478
		使用料及び賃借料	150
		工事請負費	2,679
		負担金	7
		○障がい者福祉対策事業	90,925
		障がい者給付等支援充実事業	1,139
		消耗品費	11
		使用料及び賃借料	1,056
		補助及び交付金	72
		障がい者支援団体補助事業	369
		普通旅費	11
		負担金	26
		補助及び交付金	332
		障がい者福祉タクシー事業	13,300
		印刷製本費	500
		扶助費	12,800
		更生医療給付事業	50,000
		手数料	100
		扶助費	49,900
		特別障害者手当等給付事業	10,663
		報酬	120
		通信運搬費	16
		扶助費	10,527
		難病患者等福祉手当給付事業	5,421
		通信運搬費	21
		扶助費	5,400
		重度心身障がい児者介護手当給付事業	6,449
		通信運搬費	17
		扶助費	6,432
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業	174
		扶助費	174
		障がい者権利擁護事業	3,410
		報酬	2,118
		期末手当	450
		嘱託員等社会保険料	401
		報償費	12
		費用弁償	86
		消耗品費	46
		通信運搬費	20
		保険料	6
		扶助費	271
		○障害者総合支援事業	761,110
		障害者総合支援事業	724,995
		普通旅費	12
		消耗品費	66
		手数料	1,098
		使用料及び賃借料	1,769

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 老人福祉費	527,311	542,998	△15,687	33,850		3,922	489,539

節		説明	
区分	金額		
		扶助費	722,050
		地域生活支援事業	36,115
		報酬	277
		報償費	180
		消耗品費	80
		燃料費	5
		食糧費	10
		通信運搬費	4
		手数料	125
		保険料	17
		委託料	24,357
		使用料及び賃借料	5
		負担金	120
		補助及び交付金	60
		扶助費	10,875
		○生活困窮者自立支援事業	19,600
		生活困窮者自立支援事業	19,600
		報酬	688
		期末手当	217
		嘱託員等社会保険料	118
		費用弁償	22
		消耗品費	103
		印刷製本費	24
		通信運搬費	17
		委託料	15,724
		使用料及び賃借料	11
		扶助費	2,676
		○国民健康保険特別会計繰出金	281,436
		国民健康保険特別会計繰出金	281,436
		繰出金	281,436
		○後期高齢者医療費	441,385
		療養給付費負担金	346,840
		負担金	346,840
		後期高齢者医療特別会計繰出金	94,545
		繰出金	94,545
		○後期高齢者医療広域連合負担金	14,606
		後期高齢者医療広域連合負担金	14,606
		負担金	14,606
		○人権対策事業	567
		人権対策事業	567
		消耗品費	454
		食糧費	12
		負担金	69
		補助及び交付金	32
1 報酬	1,876	○高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業	15,528
		在宅高齢者支援サービス事業	2,382
3 職員手当等	391	消耗品費	70
		印刷製本費	539
4 共済費	357	通信運搬費	844

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民年金費	2,811	3,237	△426	2,811			

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	86	委託料	466
		使用料及び賃借料	396
10 需 用 費	1,242	扶助費	67
		低所得者利用者負担対策事業	48
11 役 務 費	1,362	扶助費	48
		在宅介護支援サービス事業	10,260
12 委 託 料	13,712	報酬	1,836
		期末手当	391
13 使用料及び 賃 借 料	540	嘱託員等社会保険料	357
		費用弁償	86
		消耗品費	94
18 負担金、補助 及び交付金	16,228	燃料費	71
		印刷製本費	220
		修繕料	30
19 扶 助 費	15,775	委託料	2,365
		負担金	10
27 繰 出 金	475,742	扶助費	4,800
		高齢者プラン策定事業	2,838
		消耗品費	10
		通信運搬費	518
		委託料	2,310
		○介護保険特別会計繰出金	475,742
		介護保険特別会計繰出金	475,742
		繰出金	475,742
		○高齢者生きがい総合推進事業	8,649
		はつらつ館運営事業	8,649
		修繕料	100
		委託料	8,405
		使用料及び賃借料	144
		○高齢者社会参加活動支援事業	11,375
		高齢者社会参加促進補助事業	11,375
		負担金	50
		補助及び交付金	11,325
		○高齢者啓発推進事業	5,117
		敬老祝賀事業	5,117
		印刷製本費	108
		委託料	166
		補助及び交付金	4,843
		○老人保護措置事業	10,900
		老人保護措置事業	10,900
		報酬	40
		扶助費	10,860
1 報 酬	1,722	○国民年金費	2,811
		国民年金事務	2,811
3 職 員 手 当 等	366	報酬	1,722
		期末手当	366
4 共 済 費	352	嘱託員等社会保険料	352
		費用弁償	86
8 旅 費	86	消耗品費	90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 医療助成費	171,969	172,845	△876	72,023			99,946
2 児童福祉費	1,861,212	1,886,050	△24,838	1,150,740		46,264	664,208
1 児童福祉総務費	137,142	140,513	△3,371	7,907		854	128,381

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	90	通信運搬費	83	
11 役務費	83	使用料及び賃借料	112	
13 使用料及び賃借料	112			
10 需用費	473	○医療助成事業	171,969	
11 役務費	2,712	重度心身障害者医療費助成事業	53,210	
13 使用料及び賃借料	1,234	消耗品費	15	
		印刷製本費	56	
		通信運搬費	298	
		使用料及び賃借料	291	
		扶助費	52,550	
19 扶助費	167,550	ひとり親家庭医療費助成事業	14,135	
		消耗品費	6	
		印刷製本費	33	
		通信運搬費	96	
		扶助費	14,000	
		子育て支援医療費助成事業	104,624	
		消耗品費	141	
		印刷製本費	222	
		通信運搬費	378	
		手数料	1,940	
		使用料及び賃借料	943	
		扶助費	101,000	
1 報酬	8,245	○職員給与費等	64,732	
2 給料	37,055	児童福祉総務費	64,732	
3 職員手当等	18,138	給料	37,055	
4 共済費	12,928	扶養手当	78	
7 報償費	3,000	期末手当	7,898	
8 旅費	331	勤勉手当	6,372	
10 需用費	1,468	時間外勤務手当	400	
11 役務費	1,175	管理職手当	1,164	
12 委託料	6,555	通勤手当	490	
13 使用料及び賃借料	1,616	職員共済組合負担金	11,205	
18 負担金、補助	498	公務災害補償基金負担金	70	
		○児童福祉援護事業	3,240	
		児童手当支給事務	2,016	
		消耗品費	60	
		印刷製本費	247	
		通信運搬費	807	
		手数料	6	
		委託料	632	
		使用料及び賃借料	264	
		児童扶養手当支給事務	1,094	
		報酬	40	
		消耗品費	36	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	1,597,191	1,612,411	△15,220	1,102,139		40,395	454,657

節		説明
区分	金額	
及び交付金		通信運搬費 226
19 扶 助 費	1,125	使用料及び賃借料 792
24 積 立 金	45,008	特別児童扶養手当支給事務 130
		消耗品費 103
		通信運搬費 27
		○育成医療給付費 1,225
		育成医療給付事業 1,225
		消耗品費 5
		手数料 95
		扶助費 1,125
		○児童福祉対策事業 67,945
		子育て支援事業 58,616
		報酬 8,205
		期末手当 1,736
		嘱託員等社会保険料 1,653
		費用弁償 264
		普通旅費 67
		消耗品費 285
		燃料費 41
		食糧費 5
		印刷製本費 132
		修繕料 49
		手数料 5
		委託料 108
		使用料及び賃借料 560
		負担金 198
		補助及び交付金 300
		積立金 45,008
		子育て支援給付事業 3,014
		報償費 3,000
		消耗品費 5
		通信運搬費 9
		ファミリーサポートセンター事業 2,340
		委託料 2,340
		子育て短期支援事業 475
		委託料 475
		子育て総合支援拠点運営事業 3,500
		修繕料 500
		委託料 3,000
10 需 用 費	201	○児童措置費 1,004,853
11 役 務 費	27	民間保育所等運営補助事業 109,518
12 委 託 料	1,287	消耗品費 90
18 負担金、補助 及び交付金	114,690	印刷製本費 111
		手数料 27
		負担金 916
		補助及び交付金 108,374
		施設型等給付費 895,335
		委託料 1,287
19 扶 助 費	1,480,986	補助及び交付金 5,400
		扶助費 888,648

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 母子福祉費	9,403	9,308	95	5,125			4,278
4 児童福祉施設費	117,476	119,828	△2,352	35,569		5,015	76,892

節		説明	
区分	金額		
		○児童手当等給付費	592,338
		児童手当支給事業	451,690
		扶助費	451,690
		児童扶養手当支給事業	140,648
		扶助費	140,648
1 報酬	2,042	○母子福祉事業	9,403
		母子福祉事業	9,403
3 職員手当等	434	報酬	2,042
		期末手当	434
4 共済費	402	嘱託員等社会保険料	402
		費用弁償	64
8 旅費	104	普通旅費	40
		消耗品費	8
10 需用費	132	燃料費	31
		修繕料	93
11 役務費	32	手数料	12
		保険料	20
13 使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15
		負担金	7
		補助及び交付金	100
18 負担金、補助及び交付金	107	扶助費	6,130
		公課費	5
19 扶助費	6,130		
26 公課費	5		
1 報酬	12,616	○保育施設費	30,619
		子育て支援センター事業	137
3 職員手当等	2,586	報償費	14
		消耗品費	61
4 共済費	1,993	燃料費	18
		賄材料費	23
7 報償費	93	手数料	10
		保険料	11
8 旅費	402	公立保育所施設運営事業	30,482
		報酬	12,616
10 需用費	8,738	期末手当	2,586
		嘱託員等社会保険料	1,993
11 役務費	573	報償費	79
		費用弁償	388
12 委託料	40,627	普通旅費	14
		消耗品費	1,417
13 使用料及び賃借料	1,173	燃料費	764
		食糧費	7
		印刷製本費	3
14 工事請負費	3,942	光熱水費	1,022
		修繕料	502
18 負担金、補助及び交付金	44,726	賄材料費	4,821
		通信運搬費	168

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	障害児通園 施設費	0	3,990	△3,990			
3	生活保護費	401,938	453,766	△51,828	286,190		115,748
	1 生活保護給 務費	36,938	41,866	△4,928	2,290		34,648

節		金額	説明
区分			
26 公 課 費	7		手数料 301 保険料 41 委託料 2,504 使用料及び賃借料 1,173 負担金 76 公課費 7 ○児童館施設費 86,857 児童館活動支援事業 26,303 委託料 17,613 補助及び交付金 8,690 学童保育館活動支援事業 60,554 修繕料 100 保険料 42 委託料 20,510 工事請負費 3,942 補助及び交付金 35,960
			廃目整理
1 報 酬	2,570		○職員給与費等 28,564
2 給 料	15,238		生活保護総務費 28,564 給料 15,238
3 職 員 手 当 等	8,983		扶養手当 318 期末手当 3,540 勤勉手当 2,506
4 共 済 費	5,180		時間外勤務手当 1,300 管理職手当 570
7 報 償 費	168		通勤手当 75 児童手当 240
8 旅 費	127		職員共済組合負担金 4,747 公務災害補償基金負担金 30
10 需 用 費	233		○生活保護運営対策費 8,374 生活保護適正化運営対策事業 8,374
11 役 務 費	437		報酬 2,570 期末手当 434
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,924		嘱託員等社会保険料 403 報償費 168 費用弁償 51
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	69		普通旅費 76 消耗品費 100 燃料費 31
26 公 課 費	9		印刷製本費 47 修繕料 55 通信運搬費 58 手数料 358 保険料 21 使用料及び賃借料 3,924 負担金 69

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 生活保護扶助費	365,000	411,900	△46,900	283,900			81,100
4 災害救助費	1	1	0				1
1 災害救助費	1	1	0				1

4	衛生費	998,690	827,002	171,688	191,324		115,944	691,422
1	保健衛生費	659,716	476,630	183,086	191,324		61,063	407,329
	1 保健衛生総務費	328,629	290,619	38,010	25,885		44,237	258,507

節		説明	
区分	金額		
		公課費	9
19 扶助費	365,000	○生活保護費 生活保護者援護事業 扶助費	365,000 365,000 365,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○災害救助事業 災害救助事業 補助及び交付金	1 1 1

1 報酬	11,551	○職員給与費等	200,092
2 給料	103,045	保健衛生総務費	200,092
3 職員手当等	64,724	給料	103,045
4 共済費	33,178	扶養手当	1,698
7 報償費	7,624	住居手当	1,754
8 旅費	719	期末手当	23,263
10 需用費	2,825	勤勉手当	17,174
11 役務費	1,753	時間外勤務手当	12,280
12 委託料	78,390	管理職手当	4,815
13 使用料及び 賃借料	1,126	通勤手当	970
18 負担金、補助 及び交付金	20,557	児童手当	1,040
19 扶助費	3,130	管理職員特別勤務手当	1,296
26 公課費	7	職員共済組合負担金	32,627
		公務災害補償基金負担金	130
		○保健総務費	21,499
		保健総務推進事業	1,894
		普通旅費	12
		消耗品費	557
		手数料	81
		保険料	20
		使用料及び賃借料	782
		負担金	22
		補助及び交付金	420
		地域医療支援事業	19,605
		報償費	3,550
		負担金	14,855
		補助及び交付金	1,200
		○健康づくり事業	67,050
		健康増進事業	59,143
		報酬	909
		報償費	290
		費用弁償	110
		消耗品費	437
		食糧費	2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予 防 費	227,276	87,996	139,280	141,570		2,200	83,506

節		説明
区分	金額	
		印刷製本費 884
		通信運搬費 1,483
		保険料 64
		委託料 54,000
		負担金 169
		補助及び交付金 790
		扶助費 5
		健康マイレージ事業 7,907
		報酬 528
		報償費 3,672
		費用弁償 34
		消耗品費 20
		印刷製本費 50
		通信運搬費 34
		委託料 3,569
		○保健事業 39,988
		母子保健事業 36,721
		報酬 8,072
		報償費 112
		費用弁償 388
		普通旅費 77
		消耗品費 380
		燃料費 61
		印刷製本費 147
		修繕料 132
		医薬材料費 25
		手数料 51
		保険料 20
		委託料 20,701
		使用料及び賃借料 344
		負担金 79
		補助及び交付金 3,000
		扶助費 3,125
		公課費 7
		子育て世代包括支援センター事業 3,267
		報酬 2,042
		期末手当 434
		嘱託員等社会保険料 421
		費用弁償 86
		普通旅費 12
		消耗品費 130
		委託料 120
		負担金 22
7 報 償 費	13,434	○予防費 227,276
8 旅 費	12	こども予防接種事業 55,996
10 需 用 費	9,910	普通旅費 12
		消耗品費 74
		印刷製本費 391
		保険料 71
11 役 務 費	8,901	委託料 55,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 環境衛生費	84,514	76,033	8,481	18,800		11,600	54,114

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	183,704	扶助費	448
13 使用料及び賃借料	5,016	成人予防接種事業	32,692
14 工事請負費	4,400	消耗品費	10
17 備品購入費	1,100	印刷製本費	262
19 扶助費	799	通信運搬費	238
		手数料	360
		委託料	31,471
		扶助費	351
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	138,588
		報償費	13,434
		消耗品費	3,085
		食糧費	126
		印刷製本費	1,342
		光熱水費	1,620
		医薬材料費	3,000
		通信運搬費	3,424
		手数料	4,808
		委託料	97,233
		使用料及び賃借料	5,016
		工事請負費	4,400
		備品購入費	1,100
1 報酬	3,577	○環境衛生費	72,784
3 職員手当等	620	指定廃棄物最終処分場対策事業	24
4 共済費	686	普通旅費	24
7 報償費	15	廃棄物対策事業	23,427
8 旅費	127	報酬	3,536
10 需用費	1,368	期末手当	620
11 役務費	250	嘱託員等社会保険料	686
12 委託料	5,142	費用弁償	101
13 使用料及び賃借料	47	消耗品費	256
14 工事請負費	5,023	燃料費	202
18 負担金、補助及び交付金	67,385	印刷製本費	451
22 償還金、利子及び割引料	265	修繕料	121
24 積立金	2	手数料	12
		保険料	20
		負担金	17,100
		補助及び交付金	315
		公課費	7
		塩谷広域斎場管理事業	17,572
		負担金	17,572
		塩谷広域し尿処理施設管理事業	29,976
		負担金	29,976
		環境保全事業	638
		報酬	30
		報償費	15
		消耗品費	91
		食糧費	2
		補助及び交付金	500
		エコモデルハウス運営事業	1,147

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 公害対策費	3,792	3,740	52			3,026	766
5 生活排水処理費	15,505	18,242	△2,737	5,069			10,436
2 清掃費	338,974	350,372	△11,398			54,881	284,093
1 清掃総務費	1,875	1,890	△15			1,875	
2 塵芥処理費	337,099	348,482	△11,383			53,006	284,093

節		説明
区分	金額	
26 公 課 費	7	報酬 11 費用弁償 2 消耗品費 50 食糧費 2 保険料 82 委託料 1,000 ○畜犬登録事業 1,445 畜犬登録推進事業 1,445 消耗品費 73 印刷製本費 43 通信運搬費 126 委託料 266 使用料及び賃借料 47 補助及び交付金 890 ○墓苑管理事業 5,262 墓苑管理事業 5,262 印刷製本費 77 手数料 10 委託料 3,876 補助及び交付金 1,032 償還金、利子及び割引料 265 積立金 2 ○墓苑整備事業 5,023 墓苑整備事業 5,023 工事請負費 5,023
8 旅 費	8	○公害対策費 3,792
10 需 用 費	135	公害対策事業 3,792
12 委 託 料	3,649	普通旅費 8 消耗品費 135 委託料 3,649
17 備 品 購 入 費	286	○生活排水処理費 15,505
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,219	コリーナ矢板排水処理事業会計繰出金 1,221 補助及び交付金 1,221 合併処理浄化槽設置補助事業 14,284 備品購入費 286 負担金 18 補助及び交付金 13,980
7 報 償 費	1,200	○一般管理費 1,875
10 需 用 費	387	ごみ減量・資源化事業 1,875 報償費 1,200 消耗品費 387
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	288	補助及び交付金 288
10 需 用 費	12,381	○塵芥処理事業 337,099

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5	労働費	2,521	3,610	△1,089				2,521
	1 労働諸費	2,521	3,610	△1,089				2,521
	1 労働諸費	2,521	3,610	△1,089				2,521

6	農林水産業費	544,383	626,746	△82,363	172,288	1,800	63,726	306,569
	1 農業費	444,703	545,729	△101,026	159,971	1,800	14,822	268,110
	1 農業委員会費	13,547	21,165	△7,618	6,201		374	6,972

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	4,647	塩谷広域清掃総務管理事業	6,189
		負担金	6,189
12 委 託 料	53,739	塩谷広域塵芥処理事業	260,112
		負担金	260,112
18 負担金、補助 及び交付金	266,325	廃食用油せっけん作り推進事業	77
		消耗品費	37
		修繕料	40
26 公 課 費	7	ごみ収集事業	70,721
		消耗品費	12,000
		燃料費	91
		印刷製本費	132
		修繕料	81
		手数料	4,627
		保険料	20
		委託料	53,739
		負担金	24
		公課費	7

11 役 務 費	21	○労働諸費	2,521
		勤労者対策事業	2,521
12 委 託 料	1,300	通信運搬費	21
		委託料	1,300
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	補助及び交付金	1,200

1 報 酬	11,088	○農業委員会費	13,197
		農業委員会運営事務	13,197
8 旅 費	72	報酬	11,088
		費用弁償	36
9 交 際 費	20	普通旅費	36
		交際費	20
10 需 用 費	617	消耗品費	206
		印刷製本費	228
11 役 務 費	493	通信運搬費	441
		保険料	35
12 委 託 料	128	委託料	128
		使用料及び賃借料	676
13 使用料及び 賃借料	826	負担金	303
		○農業者年金事務費	350

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 農業総務費	199,161	204,857	△5,696	17,546		10,001	171,614
3 農業振興費	39,195	43,891	△4,696	34,050		3,356	1,789

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	303	農業者年金事務 消耗品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 使用料及び賃借料	350 159 14 10 17 150
2 給 料	86,612	○職員給与費等 農業総務費	162,646 162,646
3 職員手当等	48,078	給料	86,612
4 共 済 費	27,956	扶養手当 住居手当	2,694 870
8 旅 費	23	期末手当 勤勉手当	19,962 14,668
10 需 用 費	535	時間外勤務手当 管理職手当	800 5,913
11 役 務 費	85	通勤手当 児童手当	1,371 1,800
18 負担金、補助 及び交付金	25,858	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	27,796 160
20 貸 付 金	10,000	○農業総務費 農業総務事務	36,515 26,084
26 公 課 費	14	普通旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料 通信運搬費 手数料 保険料 負担金 補助及び交付金 貸付金 公課費 農業振興地域整備促進事業 食糧費 農業公社運営費交付事業 補助及び交付金	23 163 211 6 150 22 23 40 390 15,042 10,000 14 5 5 10,426 10,426
8 旅 費	12	○農業振興事業 農業振興事業	39,195 39,085
10 需 用 費	110	普通旅費 通信運搬費	12 17
11 役 務 費	17	委託料	130
12 委 託 料	130	使用料及び賃借料 負担金	62 118
13 使用料及び 賃借料	62	補助及び交付金 道の駅管理事業 修繕料	38,746 110 110
18 負担金、補助	38,864		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 畜産業費	7,635	8,216	△581	2,322		990	4,323
5 生産調整推進対策事業費	10,575	9,750	825	8,425			2,150
6 農地費	29,804	100,523	△70,719	10,165	1,800		17,839
7 市営農道整備事業費	2,337	2,815	△478				2,337
8 農村総合整備事業費	683	683	0			1	682

節		説明	
区分	金額		
及び交付金			
10 需用費	993	○畜産振興事業	7,635
		畜産振興事業	3,159
12 委託料	4,997	委託料	1,529
		補助及び交付金	1,630
13 使用料及び賃借料	15	八方ヶ原牧場管理事業	4,476
		消耗品費	843
		修繕料	150
18 負担金、補助及び交付金	1,630	委託料	3,468
		使用料及び賃借料	15
18 負担金、補助及び交付金	10,575	○生産調整推進対策事業	10,575
		矢板市生産調整推進対策事業	10,575
		補助及び交付金	10,575
10 需用費	1,659	○県営土地改良事業	3,824
		県営中山間地域総合整備事業（高原地区）	3,824
11 役務費	311	消耗品費	170
		食糧費	4
12 委託料	17,900	負担金	2,000
		補助及び交付金	1,650
13 使用料及び賃借料	394	○県単土地改良事業	5
		県単農道整備事業	5
		消耗品費	5
14 工事請負費	500	○土地改良管理事業	25,975
		塩田ダム管理事業	10,205
15 原材料費	300	消耗品費	38
		燃料費	20
18 負担金、補助及び交付金	8,740	光熱水費	1,152
		修繕料	270
		通信運搬費	311
		委託料	7,900
		使用料及び賃借料	14
		工事請負費	500
		土地改良管理事業	15,770
		委託料	10,000
		使用料及び賃借料	380
		原材料費	300
		負担金	448
		補助及び交付金	4,642
11 役務費	37	○市単独農道整備事業	2,337
		農道維持補修事業	2,337
14 工事請負費	2,000	保険料	37
		工事請負費	2,000
15 原材料費	300	原材料費	300
10 需用費	150	○農村振興事業	683
		農村総合整備事業	523
12 委託料	22	修繕料	150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 地域農政管理費	12,758	17,984	△5,226	12,170			588
10 日本型直接支払事業費	69,486	70,003	△517	51,842			17,644
11 地籍調査費	25,622	29,642	△4,020	17,250		100	8,272
12 農業集落排水処理費	33,900	36,200	△2,300				33,900
2 林業費	99,680	81,017	18,663	12,317		48,904	38,459
1 林業総務費	149	150	△1				149

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	300	委託料 22 工事請負費 300
15 原材料費	50	原材料費 50 積立金 1
18 負担金、補助 及び交付金	160	農業農村活性化推進事業 160 補助及び交付金 160
24 積立金	1	
12 委託料	440	○農業経営基盤強化促進対策事業 12,758 農業経営基盤強化促進対策事業 12,758
18 負担金、補助 及び交付金	12,318	委託料 440 補助及び交付金 12,318
10 需用費	183	○日本型直接支払事業 69,486 中山間地域等直接支払事業 15,010
13 使用料及び 賃借料	520	消耗品費 28 使用料及び賃借料 108 補助及び交付金 14,874
18 負担金、補助 及び交付金	68,783	多面的機能支払事業 34,561 消耗品費 20 燃料費 17 食糧費 3 使用料及び賃借料 412 補助及び交付金 34,109 環境保全型農業直接支払事業 19,915 消耗品費 115 補助及び交付金 19,800
8 旅費	74	○地籍調査事業 25,622 地籍調査事業 25,622
10 需用費	386	普通旅費 74 消耗品費 230
11 役務費	78	燃料費 34 食糧費 22
12 委託料	22,574	修繕料 100 通信運搬費 78
13 使用料及び 賃借料	2,400	委託料 22,574 使用料及び賃借料 2,400 負担金 110
18 負担金、補助 及び交付金	110	
18 負担金、補助 及び交付金	33,900	○農業集落排水事業会計繰出金 33,900 農業集落排水事業会計繰出金 33,900 補助及び交付金 33,900
11 役務費	9	○林業総務管理費 149

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 林業振興費	99,531	80,867	18,664	12,317		48,904	38,310

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	140	林業総務管理事務 保険料 負担金 補助及び交付金	149 9 85 55
1 報酬	11,378	○林業振興事業	65,605
3 職員手当等	1,754	森林環境整備事業	9,066
4 共済費	2,729	消耗品費 保険料	10 226
7 報償費	9,405	委託料 使用料及び賃借料 負担金	7,114 140 576
8 旅費	154	補助及び交付金 林道維持補修事業	1,000 14,574
10 需用費	1,893	消耗品費 委託料	15 680
11 役務費	450	工事請負費 原材料費	13,869 10
12 委託料	28,538	有害獣駆除事業 報酬	11,744 110
13 使用料及び賃借料	203	報償費 消耗品費 手数料	9,285 193 25
14 工事請負費	14,144	補助及び交付金 元気な森づくり事業	2,131 2,355
15 原材料費	10	補助及び交付金 木材利用拡大事業	2,355 1,198
17 備品購入費	2,510	消耗品費 補助及び交付金	198 1,000
18 負担金、補助及び交付金	16,362	林業成長産業化地域創出モデル事業 貸付金	10,000 10,000
20 貸付金	10,000	林業人材確保育成事業 報酬	16,668 8,622
24 積立金	1	期末手当 嘱託員等社会保険料 報償費 費用弁償 消耗品費 補助及び交付金	1,191 2,208 120 51 1,176 3,300
		○森林経営管理事業	17,728
		森林経営管理事業 報酬	17,728 2,646
		期末手当 嘱託員等社会保険料 費用弁償 普通旅費 消耗品費 燃料費 通信運搬費 保険料 委託料	563 521 39 64 180 101 42 157 4,904

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7		商工費	421,950	386,594	35,356	39,193		260,130	122,627
	1	商工費	421,950	386,594	35,356	39,193		260,130	122,627
		1 商工総務費	53,757	58,599	△4,842	550		200	53,007
		2 商工振興費	326,534	292,628	33,906	37,440		248,270	40,824

節		説明	
区分	金額		
		備品購入費	2,510
		補助及び交付金	6,000
		積立金	1
		○森林病虫害防除事業	20
		森林病虫害防除事業	20
		消耗品費	8
		燃料費	2
		修繕料	10
		○新山村振興対策事業	16,178
		八方ヶ原交流促進センター管理運営事業	16,178
		委託料	15,840
		使用料及び賃借料	63
		工事請負費	275

2 給料	27,308	○職員給与費等	52,384
		商工総務費	52,384
3 職員手当等	16,270	給料	27,308
		扶養手当	660
4 共済費	8,806	住居手当	456
		期末手当	6,169
10 需用費	257	勤勉手当	4,928
		時間外勤務手当	1,500
13 使用料及び賃借料	172	管理職手当	1,791
		通勤手当	276
		児童手当	490
18 負担金、補助及び交付金	944	職員共済組合負担金	8,756
		公務災害補償基金負担金	50
		○商工総務管理費	1,373
		商工総務管理事務	921
		消耗品費	100
		食糧費	5
		使用料及び賃借料	172
		負担金	144
		補助及び交付金	500
		やいたブランド認証事業	342
		消耗品費	5
		印刷製本費	137
		補助及び交付金	200
		高校生まちづくり活動事業	110
		消耗品費	10
		補助及び交付金	100
7 報償費	110	○商業振興費	291,115
		中小企業振興資金貸付事業	227,670
8 旅費	509	負担金	1,160

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	38,424	32,108	6,316	1,183		11,007	26,234

節		説明
区分	金額	
10 需用費	557	補助及び交付金 240 貸付金 226,270
12 委託料	2,200	中小企業振興資金保証料補助事業 9,200 補助及び交付金 9,200
18 負担金、補助及び交付金	96,888	市商工会等活動支援事業 13,000 補助及び交付金 13,000 商業等活性化支援事業 39,695
20 貸付金	226,270	印刷製本費 300 負担金 65 補助及び交付金 39,330 国際経済交流事業 1,550 報償費 110 印刷製本費 200 委託料 1,200 負担金 40 ○工業振興費 35,419 企業誘致推進事業 35,419 普通旅費 509 消耗品費 57 委託料 1,000 負担金 183 補助及び交付金 33,670
1 報酬	3,572	○観光費 33,090
3 職員手当等	707	観光協会活動支援事業 6,592 委託料 1,000 負担金 5,592
4 共済費	627	観光PR事業 7,801 普通旅費 186
8 旅費	293	消耗品費 110 通信運搬費 15
10 需用費	514	委託料 3,154 使用料及び賃借料 135
11 役務費	57	負担金 501 補助及び交付金 3,700
12 委託料	17,174	スポーツツーリズム推進事業 18,697 報酬 3,572
13 使用料及び賃借料	280	期末手当 707 嘱託員等社会保険料 627 費用弁償 24
14 工事請負費	1,637	普通旅費 83 消耗品費 60
18 負担金、補助及び交付金	13,543	委託料 10,369 使用料及び賃借料 5 負担金 250 補助及び交付金 3,000
21 補償、補填及び賠償金	20	○観光施設費 5,334 八方ヶ原施設運営事業 5,334 消耗品費 200 光熱水費 144 手数料 39

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 消費者行政 対策費	3,235	3,259	△24	20		653	2,562

8	土木費	1,292,968	1,258,716	34,252	138,259	296,900	266,424	591,385
	1 土木管理費	78,156	89,554	△11,398	2,494		83	75,579
	1 土木総務費	78,156	89,554	△11,398	2,494		83	75,579

節		説明
区分	金額	
		保険料 3 委託料 2,651 使用料及び賃借料 140 工事請負費 1,637 補助及び交付金 500 補償、補填及び賠償金 20
1 報酬	1,803	○消費者行政対策費 3,235
3 職員手当等	384	消費者行政対策事業 3,235
4 共済費	356	報酬 1,803
8 旅費	101	期末手当 384
10 需用費	261	嘱託員等社会保険料 356
12 委託料	154	費用弁償 90
18 負担金、補助及び交付金	176	普通旅費 11
		消耗品費 261
		委託料 154
		負担金 26
		補助及び交付金 150

2 給料	33,468	○職員給与費等 62,638
3 職員手当等	18,888	土木総務費 62,638
4 共済費	10,282	給料 33,468
8 旅費	48	扶養手当 618
10 需用費	2,667	期末手当 7,590
11 役務費	380	勤勉手当 6,016
12 委託料	7,918	時間外勤務手当 1,800
13 使用料及び賃借料	684	管理職手当 1,955
18 負担金、補助及び交付金	3,804	通勤手当 489
26 公課費	17	児童手当 420
		職員共済組合負担金 10,202
		公務災害補償基金負担金 80
		○土木総務管理費 10,633
		土木総務管理事務 10,633
		普通旅費 48
		消耗品費 573
		燃料費 201
		食糧費 5
		光熱水費 1,488
		修繕料 400
		手数料 22
		保険料 358
		委託料 3,199
		使用料及び賃借料 518

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	道路橋りよ う費	542,901	540,062	2,839	82,965	170,500	180,596	108,840
	1 道路橋りよ う総務費	7,140	7,619	△479				7,140
	2 道路維持費	122,075	88,402	33,673	8,000	49,500	10,000	54,575

節		説明
区分	金額	
		負担金 270 補助及び交付金 3,534 公課費 17 ○道路台帳整備費 4,885 道路台帳整備事業 4,885 委託料 4,719 使用料及び賃借料 166
10 需用費	6,960	○道路橋りょう総務管理費 7,140 道路橋りょう総務管理事務 7,140
18 負担金、補助及び交付金	180	消耗品費 5 燃料費 5 光熱水費 6,900 修繕料 50 負担金 180
1 報酬	10,833	○市道維持管理費 65,251 市道維持管理事業 42,711
3 職員手当等	2,302	報酬 10,833 期末手当 2,302
4 共済費	2,130	嘱託員等社会保険料 2,130 費用弁償 221
8 旅費	221	消耗品費 900 燃料費 1,036
10 需用費	3,484	修繕料 1,214 通信運搬費 396
11 役務費	615	手数料 99 保険料 120
12 委託料	10,500	委託料 4,600 使用料及び賃借料 140
13 使用料及び賃借料	140	工事請負費 16,300 原材料費 2,300 公課費 120
14 工事請負費	85,100	地域活動推進事業 2,540 消耗品費 100
15 原材料費	6,630	燃料費 40 原材料費 2,400
26 公課費	120	都市再生整備計画事業 20,000 委託料 5,000 工事請負費 15,000 ○市道舗装修繕費 47,450 舗装修繕事業 47,450 消耗品費 150 工事請負費 47,300 ○認定外道路整備事業 9,374 認定外道路整備事業 9,374 消耗品費 44 委託料 900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 道路新設改良費	370,429	349,427	21,002	55,000	114,600	170,596	30,233
4 橋りょう維持費	43,257	94,614	△51,357	19,965	6,400		16,892
3 河川費	36,659	35,509	1,150		29,000	1,000	6,659
1 河川費	36,659	35,509	1,150		29,000	1,000	6,659
4 都市計画費	584,878	523,263	61,615	52,800	95,400	51,224	385,454
1 都市計画総務費	140,977	142,263	△1,286	8,800		49,969	82,208

節		金額	説明	
区分				
			工事請負費	6,500
			原材料費	1,930
8 旅 費	73	○道路新設改良費		370,429
		道路新設改良事業（交付金事業）		1,360
10 需 用 費	154	普通旅費		23
		消耗品費		150
11 役 務 費	322	食糧費		4
		使用料及び賃借料		1,183
12 委 託 料	9,900	道路新設改良事業（安沢地区）		241,192
		手数料		141
13 使用料及び賃借料	1,183	委託料		4,500
		工事請負費		116,000
		公有財産購入費		10,151
14 工 事 請 負 費	149,500	補償、補填及び賠償金		110,400
		道路新設改良事業（市内全域）		127,877
16 公 有 財 産 購 入 費	20,897	普通旅費		50
		手数料		181
		委託料		5,400
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	188,400	工事請負費		33,500
		公有財産購入費		10,746
		補償、補填及び賠償金		78,000
8 旅 費	47	○橋りょう維持費		43,257
		橋りょう維持事業		43,257
10 需 用 費	46	普通旅費		47
		消耗品費		40
12 委 託 料	43,164	食糧費		6
		委託料		43,164
10 需 用 費	56	○河川維持事業		23,253
		河川維持事業		23,253
12 委 託 料	2,253	委託料		2,253
		工事請負費		21,000
14 工 事 請 負 費	34,350	○普通河川整備事業		13,406
		普通河川整備事業		13,406
		消耗品費		50
		食糧費		6
		工事請負費		13,350
1 報 酬	94	○職員給与費等		56,367
		都市計画総務費		56,367
2 給 料	28,594	給料		28,594
		扶養手当		1,116
3 職 員 手 当 等	18,343	住居手当		336
		期末手当		6,658
4 共 済 費	9,430	勤勉手当		4,967

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公園維持管理費	29,492	29,112	380			1,255	28,237
3 公園整備事業費	71,500	40,500	31,000	4,000	41,400		26,100

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	120	時間外勤務手当 2,150 管理職手当 1,791
8 旅 費	130	通勤手当 365 児童手当 960
10 需 用 費	1,110	職員共済組合負担金 9,380 公務災害補償基金負担金 50
11 役 務 費	30	○都市計画事業推進費 16,611 都市計画事業推進事務 16,611
12 委 託 料	18,837	報償費 120 普通旅費 94 消耗品費 91 食糧費 29
13 使用料及び 賃借料	3,310	委託料 15,877 使用料及び賃借料 24 負担金 276 補助及び交付金 100
18 負担金、補助 及び交付金	60,979	○市営駐車場管理費 7,336 市営駐車場管理事業 7,336 消耗品費 7 光熱水費 900 委託料 2,840 使用料及び賃借料 3,286 補助及び交付金 303 ○定住促進費 60,663 定住促進補助事業 56,500 補助及び交付金 56,500 空家等対策推進事業 4,163 報酬 94 普通旅費 36 消耗品費 80 食糧費 3 通信運搬費 30 委託料 120 補助及び交付金 3,800
10 需 用 費	5,666	○都市公園維持管理費 29,492 都市公園維持管理事業 29,492
11 役 務 費	34	消耗品費 325 食糧費 11
12 委 託 料	8,132	光熱水費 5,330 手数料 34
14 工 事 請 負 費	1,000	委託料 8,132 工事請負費 1,000
18 負担金、補助 及び交付金	14,660	補助及び交付金 14,660
12 委 託 料	500	○長峰公園整備事業 11,500 長峰公園整備事業 11,500
14 工 事 請 負 費	71,000	委託料 500 工事請負費 11,000 ○矢板運動公園整備事業 60,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 街路事業費	102,526	57,657	44,869	40,000	54,000		8,526
5 公共下水道事業費	240,383	253,731	△13,348				240,383
5 住宅費	50,374	70,328	△19,954		2,000	33,521	14,853
1 住宅管理費	50,374	70,328	△19,954		2,000	33,521	14,853

節		説明	
区分	金額		
		矢板運動公園整備事業 工事請負費	60,000 60,000
8 旅 費	93	○片岡地区市街地整備事業	71
10 需 用 費	267	片岡地区市街地整備事業 普通旅費	71 24
11 役 務 費	105	消耗品費	20
12 委 託 料	7,720	食糧費	7
		委託料	20
		○わかば通り整備事業	102,455
13 使用料及び 賃借料	1,434	わかば通り整備事業	102,455
		普通旅費	69
14 工 事 請 負 費	12,500	消耗品費	237
		食糧費	3
		手数料	105
		委託料	7,700
16 公 有 財 産 購 入 費	32,567	使用料及び賃借料	1,434
		工事請負費	12,500
21 補償、補填 及び賠償金	47,840	公有財産購入費	32,567
		補償、補填及び賠償金	47,840
18 負担金、補助 及び交付金	240,383	○公共下水道事業会計繰出金	240,383
		公共下水道事業会計繰出金	240,383
		補助及び交付金	240,383
2 給 料	6,367	○職員給与費等	11,799
3 職員手当等	3,500	住宅管理費	11,799
4 共 済 費	1,932	給料	6,367
10 需 用 費	1,492	住居手当	270
11 役 務 費	97	期末手当	1,452
		勤勉手当	1,056
		時間外勤務手当	50
		管理職手当	570
12 委 託 料	24,508	通勤手当	102
		職員共済組合負担金	1,912
		公務災害補償基金負担金	20
13 使用料及び 賃借料	1,895	○市営住宅管理事業	29,175
		市営住宅管理事業	29,027
14 工 事 請 負 費	1,400	消耗品費	57
		印刷製本費	32
18 負担金、補助 及び交付金	6,183	修繕料	1,400
		手数料	40
		委託料	19,420
21 補償、補填 及び賠償金	3,000	使用料及び賃借料	1,895
		負担金	6,183
		住宅使用料滞納整理事務	148
		消耗品費	3
		通信運搬費	7

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9		消防費	734,456	732,178	2,278	599	195,800	6,500	531,557
	1	消防費	734,456	732,178	2,278	599	195,800	6,500	531,557
		1 常備消防費	464,618	460,789	3,829				464,618
		2 非常備消防費	42,316	41,387	929	500			41,816
		3 消防施設費	13,979	15,281	△1,302			3,500	10,479
		4 防災費	212,272	213,450	△1,178		195,800	3,000	13,472

節		説明
区分	金額	
		手数料 50
		委託料 88
		○市営住宅整備事業 9,400
		市営住宅整備事業 4,400
		委託料 3,000
		工事請負費 1,400
		老朽公営住宅解体撤去事業 5,000
		委託料 2,000
		補償、補填及び賠償金 3,000

18 負担金、補助及び交付金	464,618	○常備消防費負担金 464,618 常備消防費負担金交付事務 464,618 負担金 464,618	
1 報酬	23,310	○非常備消防活動費 42,316 消防団活動事業 42,316	
7 報償費	231	報酬 23,310	
8 旅費	218	報償費 231	
9 交際費	20	費用弁償 147	
10 需用費	7,772	普通旅費 71	
11 役務費	438	交際費 20	
12 委託料	107	消耗品費 3,758	
17 備品購入費	141	燃料費 482	
18 負担金、補助及び交付金	9,540	食糧費 63	
26 公課費	539	修繕料 3,469	
		通信運搬費 48	
		手数料 212	
		筆耕翻訳料 43	
		保険料 135	
		委託料 107	
		備品購入費 141	
		負担金 9,182	
		補助及び交付金 358	
		公課費 539	
10 需用費	1,688	○消防施設等管理事業 13,979	
13 使用料及び賃借料	421	消防施設等管理事業 13,979	
18 負担金、補助及び交付金	11,870	光熱水費 1,538	
		修繕料 150	
		使用料及び賃借料 421	
		負担金 11,870	
10 需用費	3,513	○防災活動推進事業 212,272	
11 役務費	2,211	防災活動推進事業 212,272	
		消耗品費 1,413	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 災害対策費	1,271	1,271	0	99			1,172

10	教育費	2,195,892	1,495,396	700,496	318,380	485,900	176,613	1,214,999
	1 教育総務費	310,624	298,194	12,430	6,975		5,800	297,849
	1 教育委員会費	1,946	2,323	△377				1,946
	2 事務局費	304,783	291,736	13,047	6,975		5,800	292,008

節		説明
区分	金額	
12 委託料	11,013	光熱水費 1,800
13 使用料及び賃借料	705	修繕料 300
14 工事請負費	193,991	通信運搬費 2,180
15 原材料費	37	保険料 31
17 備品購入費	495	委託料 11,013
18 負担金、補助及び交付金	307	使用料及び賃借料 705
1 報酬	847	工事請負費 193,991
3 職員手当等	180	原材料費 37
8 旅費	120	備品購入費 495
10 需用費	25	負担金 307
11 役務費	99	
		○放射線量低減対策事業 1,271
		放射線量低減対策事業 1,271
		報酬 847
		期末手当 180
		費用弁償 120
		消耗品費 25
		手数料 99

1 報酬	1,392	○教育委員会費 1,946
7 報償費	5	教育委員会運営事業 1,946
8 旅費	182	報酬 1,392
9 交際費	60	報償費 5
10 需用費	14	費用弁償 48
18 負担金、補助及び交付金	293	普通旅費 134
1 報酬	80,947	交際費 60
2 給料	58,918	消耗品費 14
3 職員手当等	48,577	負担金 293
4 共済費	34,942	○職員給与費等 134,896
5 災害補償費	50	教育総務事務局費 134,896
		給料 58,918
		扶養手当 678
		住居手当 294
		期末手当 14,393
		勤勉手当 8,984
		時間外勤務手当 4,000
		管理職手当 2,994

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 幼稚園振興費	3,895	4,135	△240				3,895

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	1,290	通勤手当 780 児童手当 660
8 旅 費	4,004	職員共済組合負担金 18,602 公務災害補償基金負担金 90
10 需 用 費	1,419	退職手当負担金 24,503
11 役 務 費	1,388	○一般管理費 12,797 事務局一般管理事務 12,797
12 委 託 料	39,500	報酬 530 報償費 272
13 使用料及び 賃借料	2,874	普通旅費 86 消耗品費 453 燃料費 151 食糧費 3
18 負担金、補助 及び交付金	30,869	印刷製本費 690 修繕料 74 通信運搬費 1,157 手数料 16 保険料 141 委託料 39 使用料及び賃借料 2,874 負担金 606 補助及び交付金 5,700 公課費 5
26 公 課 費	5	○外国語指導助手活用事業 34,060 外国語指導助手活用事業 34,060 委託料 34,060 ○矢板市立学校教職員配置事業 121,459 矢板市立学校教職員配置事業 121,459 報酬 80,417 期末手当 15,794 嘱託員等社会保険料 16,250 災害補償費 50 費用弁償 3,918 委託料 4,970 負担金 60 ○教職員研修事業 1,553 教職員研修事業 1,553 報償費 1,018 消耗品費 30 保険料 74 委託料 431 ○小中一貫教育推進事業 18 小中一貫教育推進事業 18 消耗品費 18
7 報 償 費	40	○幼稚園振興費 3,895 幼稚園振興事業 3,895
10 需 用 費	6	報償費 40 消耗品費 6
18 負担金、補助 及び交付金	3,849	補助及び交付金 3,849

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	小 学 校 費	431,020	415,776	15,244	19,298		34,750	376,972
	1 学 校 管 理 費	281,824	281,200	624	207		17,429	264,188

節		金額	説明
区分			
1 報酬	5,167	○職員給与費等	8,792
2 給料	5,412	学校管理費（小学校）	8,792
3 職員手当等	2,190	給料	5,412
4 共済費	1,766	期末手当	1,038
7 報償費	150	勤勉手当	729
8 旅費	51	時間外勤務手当	20
10 需用費	70,159	通勤手当	110
11 役務費	5,719	職員共済組合負担金	1,433
12 委託料	161,818	公務災害補償基金負担金	50
13 使用料及び賃借料	4,854	○学校一般管理費	139,147
14 工事請負費	5,038	小学校一般管理事業	110,647
15 原材料費	50	報酬	1,378
17 備品購入費	965	期末手当	293
18 負担金、補助及び交付金	18,067	嘱託員等社会保険料	283
19 扶助費	385	費用弁償	51
26 公課費	33	消耗品費	4,680
		燃料費	3,272
		印刷製本費	480
		光熱水費	38,148
		修繕料	475
		通信運搬費	3,137
		手数料	517
		保険料	267
		委託料	50,701
		使用料及び賃借料	4,538
		備品購入費	330
		補助及び交付金	2,064
		公課費	33
		小学校維持管理事業	28,500
		消耗品費	1,621
		燃料費	48
		修繕料	6,135
		手数料	289
		保険料	66
		委託料	15,253
		工事請負費	5,038
		原材料費	50
		○学校保健安全給食事業	133,885
		小学校保健安全事業	12,406
		報酬	3,772
		報償費	150
		消耗品費	3,566
		印刷製本費	70
		手数料	886
		保険料	57
		委託料	1,808
		使用料及び賃借料	316
		備品購入費	503
		負担金	1,278

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	136,071	134,576	1,495	15,591		17,321	103,159
3 学校建設費	13,125	0	13,125	3,500			9,625
3 中学校費	174,940	228,268	△53,328	8,895		18,564	147,481
1 学校管理費	98,794	141,849	△43,055			14,564	84,230

節		説明
区分	金額	
		小学校給食事業 121,479 報酬 17 消耗品費 3,454 燃料費 7,434 修繕料 776 手数料 411 保険料 89 委託料 94,056 備品購入費 132 負担金 205 補助及び交付金 14,520 扶助費 385
10 需用費	11,663	○教育振興費 136,071
11 役務費	3,074	小学校教育振興事業 48,176
12 委託料	2,262	消耗品費 10,617
13 使用料及び賃借料	104,672	燃料費 413
17 備品購入費	460	食糧費 9
18 負担金、補助及び交付金	698	修繕料 320
19 扶助費	13,242	飼料費 4
		通信運搬費 74
		手数料 418
		委託料 2,262
		使用料及び賃借料 20,203
		備品購入費 460
		補助及び交付金 154
		扶助費 13,242
		総合的な学習の時間推進事業 544
		補助及び交付金 544
		小学校情報機器整備事業 87,351
		修繕料 300
		通信運搬費 2,582
		使用料及び賃借料 84,469
12 委託料	13,125	○小学校施設大規模改修事業 13,125
		小学校施設大規模改修事業 13,125
		委託料 13,125
1 報酬	7,598	○職員給与費等 13,228
2 給料	7,371	学校管理費（中学校） 13,228
3 職員手当等	4,215	給料 7,371
4 共済費	3,321	扶養手当 258
7 報償費	267	期末手当 1,700
8 旅費	150	勤勉手当 1,187
		時間外勤務手当 20
		通勤手当 101
		職員共済組合負担金 2,541
		公務災害補償基金負担金 50
		○学校一般管理費 54,275

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	34,758	中学校一般管理事業	41,251
		報酬	1,378
11 役務費	3,282	期末手当	293
		嘱託員等社会保険料	283
12 委託料	16,976	報償費	257
		費用弁償	51
13 使用料及び賃借料	4,716	消耗品費	1,150
		燃料費	2,059
		印刷製本費	270
14 工事請負費	2,580	光熱水費	19,800
		修繕料	73
15 原材料費	30	通信運搬費	1,841
		手数料	209
17 備品購入費	125	保険料	106
		委託料	7,312
18 負担金、補助及び交付金	12,408	使用料及び賃借料	4,500
		補助及び交付金	1,662
		公課費	7
19 扶助費	990	中学校維持管理事業	13,024
		消耗品費	1,281
26 公課費	7	燃料費	18
		修繕料	1,847
		手数料	162
		保険料	64
		委託料	7,042
		工事請負費	2,580
		原材料費	30
		○学校保健安全給食事業	25,912
		中学校保健安全事業	8,413
		報酬	3,180
		消耗品費	1,760
		印刷製本費	50
		手数料	501
		委託料	1,969
		使用料及び賃借料	114
		備品購入費	125
		負担金	714
		中学校給食事業	17,499
		報酬	6
		嘱託員等社会保険料	1
		消耗品費	2,127
		燃料費	2,886
		修繕料	664
		手数料	199
		保険料	58
		委託料	545
		負担金	57
		補助及び交付金	9,966
		扶助費	990
		○適応指導教室管理事業	5,379
		適応指導教室管理事業	5,379

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	72,146	86,419	△14,273	8,895		4,000	59,251
3 学校建設費	4,000	0	4,000				4,000
4 社会教育費	295,654	290,593	5,061	16,623	12,700	4,623	261,708
1 社会教育総務費	202,121	203,581	△1,460	4,831	12,700	2,887	181,703

節		説明
区分	金額	
		報酬 3,034 期末手当 656 嘱託員等社会保険料 446 報償費 10 費用弁償 99 消耗品費 255 燃料費 141 光熱水費 317 修繕料 60 通信運搬費 142 委託料 108 使用料及び賃借料 102 負担金 9
1 報酬	2,659	○教育振興費 72,146
3 職員手当等	565	中学校教育振興事業 44,685 報酬 2,659
4 共済費	532	期末手当 565 嘱託員等社会保険料 532
8 旅費	66	費用弁償 66
10 需用費	9,305	消耗品費 6,317 燃料費 124
11 役務費	2,049	修繕料 188 通信運搬費 45
12 委託料	644	手数料 222 委託料 644
13 使用料及び賃借料	42,812	使用料及び賃借料 20,230 備品購入費 1,930
17 備品購入費	1,930	負担金 497 補助及び交付金 775
18 負担金、補助及び交付金	1,693	扶助費 9,891 総合的な学習の時間推進事業 421 補助及び交付金 421
19 扶助費	9,891	中学校情報機器整備事業 27,040 消耗品費 2,376 修繕料 300
12 委託料	4,000	通信運搬費 1,782 使用料及び賃借料 22,582
		○中学校施設大規模改修事業 4,000 中学校施設大規模改修事業 4,000 委託料 4,000
1 報酬	11,014	○職員給与費等 150,562
2 給料	80,111	社会教育総務費 150,562 給料 80,111
3 職員手当等	48,140	扶養手当 354 住居手当 1,395

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
4 共 濟 費	26,125	期末手当 17,516 勤勉手当 13,686
7 報 償 費	150	時間外勤務手当 7,300 管理職手当 4,886
8 旅 費	512	通勤手当 761 児童手当 120
10 需 用 費	5,629	職員共済組合負担金 24,303 公務災害補償基金負担金 130
11 役 務 費	1,295	○一般管理費 10,136 社会教育一般管理事務 10,136
12 委 託 料	7,075	報酬 6,145 期末手当 1,306
13 使用料及び 賃借料	862	嘱託員等社会保険料 1,251 費用弁償 256 消耗品費 45
14 工 事 請 負 費	17,000	燃料費 482 修繕料 100
18 負担金、補助 及び交付金	4,173	通信運搬費 13 手数料 12 保険料 22
26 公 課 費	35	使用料及び賃借料 462 負担金 7 公課費 35 ○社会教育振興費 29,326 人権教育推進事業 50 印刷製本費 50 家庭教育推進事業 200 報償費 20 消耗品費 4 印刷製本費 176 生涯学習機会充実事業 482 報償費 10 普通旅費 23 消耗品費 5 保険料 90 委託料 154 補助及び交付金 200 生涯学習館管理運営事業 24,397 消耗品費 204 燃料費 1,107 光熱水費 2,046 修繕料 200 通信運搬費 593 手数料 55 委託料 3,159 使用料及び賃借料 33 工事請負費 17,000 地域学校協働活動事業 4,197 報酬 2,916 期末手当 620 嘱託員等社会保険料 433

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		費用弁償	110
		消耗品費	40
		委託料	78
		○文化財保護費	9,018
		文化財保護事業	1,540
		報償費	20
		消耗品費	41
		燃料費	5
		修繕料	100
		手数料	100
		委託料	1,034
		負担金	50
		補助及び交付金	190
		矢板武記念館管理運営事業	5,278
		報酬	1,953
		期末手当	196
		嘱託員等社会保険料	8
		費用弁償	110
		消耗品費	298
		燃料費	44
		印刷製本費	84
		光熱水費	254
		修繕料	100
		通信運搬費	48
		保険料	4
		委託料	1,989
		使用料及び賃借料	185
		負担金	5
		日本遺産活用推進事業	2,200
		報償費	20
		普通旅費	13
		消耗品費	50
		保険料	5
		負担金	112
		補助及び交付金	2,000
		○女性青少年活動推進費	1,344
		男女共同参画社会推進事業	505
		印刷製本費	122
		通信運搬費	306
		補助及び交付金	77
		成人式開催事業	487
		報償費	25
		消耗品費	47
		食糧費	6
		印刷製本費	19
		通信運搬費	46
		保険料	1
		委託料	161
		使用料及び賃借料	182
		青少年活動推進事業	352
		負担金	14

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	26,699	31,093	△4,394			1,711	24,988

節		説明
区分	金額	
		補助及び交付金 338 ○芸術文化振興費 1,735 ともなり文芸祭り開催事業 830 補助及び交付金 830 芸術文化振興事業 905 報償費 55 委託料 500 補助及び交付金 350
7 報 償 費	1,396	○公民館費 26,699 公民館管理運営事業 24,753
8 旅 費	66	消耗品費 635
10 需 用 費	6,264	燃料費 654
11 役 務 費	1,181	食糧費 11
12 委 託 料	7,380	印刷製本費 19
13 使用料及び 賃借料	6,537	光熱水費 3,973
18 負担金、補助 及び交付金	3,850	修繕料 852
26 公 課 費	25	通信運搬費 568
		手数料 187
		保険料 382
		委託料 7,122
		使用料及び賃借料 6,537
		負担金 24
		補助及び交付金 3,764
		公課費 25
		市民講座推進事業 1,042
		報償費 911
		消耗品費 39
		燃料費 14
		通信運搬費 18
		委託料 60
		青少年健全育成活動推進事業 210
		費用弁償 15
		普通旅費 15
		委託料 180
		地域づくり推進事業 181
		報償費 52
		普通旅費 36
		消耗品費 21
		通信運搬費 10
		負担金 62
		高齢者学級推進事業 215
		報償費 183
		消耗品費 18
		通信運搬費 14
		家庭教育学級推進事業 185
		報償費 150
		消耗品費 15
		通信運搬費 2
		委託料 18
		幼児教育学級推進事業 113

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	51,555	50,379	1,176	1,320			50,235
4 少年指導センター費	687	652	35			25	662
5 郷土資料館費	11,864	4,798	7,066	10,472			1,392
6 文化会館費	2,728	90	2,638				2,728
5 保健体育費	983,654	262,565	721,089	266,589	473,200	112,876	130,989
1 保健体育総務費	95,438	104,384	△8,946	4,050		33,198	58,190

節		説明	
区分	金額		
		報償費	100
		消耗品費	7
		食糧費	6
12 委託料	50,205	○図書館費	51,555
		図書館運営事業	50,205
13 使用料及び賃借料	1,320	委託料	50,205
		図書館管理事業	1,350
		使用料及び賃借料	1,320
18 負担金、補助及び交付金	30	負担金	30
1 報酬	462	○少年指導センター費	687
		少年指導センター運営事業	687
10 需用費	10	報酬	462
		消耗品費	10
11 役務費	11	手数料	11
		委託料	176
12 委託料	176	負担金	28
18 負担金、補助及び交付金	28		
10 需用費	200	○郷土資料館費	11,864
		郷土資料館管理運営事業	11,864
11 役務費	122	消耗品費	200
		通信運搬費	48
12 委託料	11,542	手数料	66
		保険料	8
		委託料	11,542
11 役務費	88	○文化会館費	2,728
		文化会館維持管理事業	2,728
12 委託料	2,640	通信運搬費	88
		委託料	2,640
1 報酬	450	○保健体育総務費	95,438
		生涯スポーツ推進事業	5,389
7 報償費	56	報酬	450
		報償費	56
8 旅費	19	費用弁償	5
		消耗品費	21
10 需用費	82	食糧費	16
		印刷製本費	45
11 役務費	58	保険料	58
		委託料	66
12 委託料	6,166	使用料及び賃借料	15
		負担金	217
13 使用料及び	15	補助及び交付金	4,440

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 体育施設費	888,216	158,181	730,035	262,539	473,200	79,678	72,799

11		災害復旧費	6	6	0				6
	1	農林水産施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 農地災害復旧費	1	1	0				1
		2 農業用施設災害復旧費	1	1	0				1
		3 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧費	3	3	0				3

節		説明	
区分	金額		
賃借料		スポーツ教室等開催事業	6,100
18 負担金、補助 及び交付金	88,592	委託料	6,100
		団体育成支援事業	4,949
		普通旅費	14
		負担金	15
		補助及び交付金	4,920
		国民体育大会推進事業 補助及び交付金	79,000 79,000
7 報償費	90	○体育施設費	77,294
8 旅費	11	体育施設維持管理事業	77,294
		普通旅費	11
10 需用費	4,560	消耗品費	100
		燃料費	30
11 役務費	122	光熱水費	3,050
		修繕料	1,380
12 委託料	112,427	手数料	122
		委託料	57,527
13 使用料及び 賃借料	8,148	使用料及び賃借料	8,148
		工事請負費	4,139
		負担金	8
14 工事請負費	760,071	補助及び交付金	2,779
		○体育施設整備事業	810,922
		体育施設整備事業	810,922
18 負担金、補助 及び交付金	2,787	報償費	90
		委託料	54,900
		工事請負費	755,932

14 工事請負費	1	○農地災害復旧費	1
		農地災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工事請負費	1	○農業用施設災害復旧費	1
		農業用施設災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工事請負費	1	○林業施設災害復旧費	1
		林業施設災害復旧事業	1
		工事請負費	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋りょう災害復旧費	1	1	0				1
2 河川災害復旧費	1	1	0				1
3 都市施設災害復旧費	1	1	0				1

12		公債費	1,286,984	1,267,989	18,995			96,304	1,190,680
	1	公債費	1,286,984	1,267,989	18,995			96,304	1,190,680
		1 元金	1,226,763	1,192,778	33,985			96,304	1,130,459
		2 利子	60,221	75,211	△14,990				60,221

13		諸支出金	342	15	327			341	1
	1	普通財産取得費	342	15	327			341	1
		1 土地開発基金費	342	15	327			341	1

14		予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000
		1 予備費	20,000	20,000	0				20,000

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	1	○道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○河川災害復旧費 河川災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○都市施設災害復旧費 都市施設災害復旧事業 工事請負費	1 1 1

22 償還金、利子 及び割引料	1,226,763	○公債費管理事務 公債費管理事務（元金） 償還金、利子及び割引料	1,226,763 1,226,763 1,226,763
22 償還金、利子 及び割引料	60,221	○公債費管理事務 公債費管理事務（利子） 償還金、利子及び割引料	60,221 60,221 60,221

24 積立金	342	○土地開発基金積立金 土地開発基金積立金 積立金	342 342 342

		○予備費 予備費 予備費	20,000 20,000 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計				
本 年 度	長 等	3		26,820	10,858 (4.8575)	75	37,753	6,370	44,123	
	議 員	15	60,240		24,385 (4.8575)		84,625	19,335	103,960	
	その他の 特別職	821	52,854				52,854		52,854	
	計	839	113,094	26,820	35,243	75	175,232	25,705	200,937	
前 年 度	長 等	3		26,820	10,857 (4.8575)	75	37,752	6,532	44,284	
	議 員	15	60,385		24,385 (4.8575)		84,770	20,167	104,937	
	その他の 特別職	849	54,737				54,737		54,737	
	計	867	115,122	26,820	35,242	75	177,259	26,699	203,958	
比 較	長 等				1		1	△ 162	△ 161	
	議 員		△ 145				△ 145	△ 832	△ 977	
	その他の 特別職	△ 28	△ 1,883				△ 1,883		△ 1,883	
	計	△ 28	△ 2,028		1		△ 2,027	△ 994	△ 3,021	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(239) 226	218,524	885,408	557,721	1,661,653	319,919	1,981,572	
前 年 度	(220) 227	215,609	891,611	508,494	1,615,714	318,326	1,934,040	
比 較	(19) △ 1	2,915	△ 6,203	49,227	45,939	1,593	47,532	

注 ()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員及び短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	18,738	240,206	154,540	71,575	48,666	12,632	8,227
	前 年 度	18,424	241,709	152,743	33,292	39,838	12,736	8,382
	比 較	314	△ 1,503	1,797	38,283	8,828	△ 104	△ 155
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当					
	本 年 度	1,092	2,045					
	前 年 度	1,092	278					
	比 較		1,767					

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(11) 226		885,408	518,408	1,403,816	281,128	1,684,944	
前年度	(17) 227		891,611	467,398	1,359,009	279,989	1,638,998	
比 較	(△6) △ 1		△ 6,203	51,010	44,807	1,139	45,946	

注 ()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本年度	18,738	200,893	154,540	71,575	48,666	12,632	8,227	
	前年度	18,424	200,613	152,743	33,292	39,838	12,736	8,382	
	比 較	314	280	1,797	38,283	8,828	△ 104	△ 155	
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当						
	本年度	1,092	2,045						
	前年度	1,092	278						
	比 較		1,767						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(228)	218,524		39,313	257,837	38,791	296,628	
前年度	(203)	215,609		41,096	256,705	38,337	295,042	
比 較	(25)	2,915		△ 1,783	1,132	454	1,586	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本年度		39,313						
	前年度		41,096						
	比 較		△ 1,783						
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,203	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	10,138	
		その他の増減分	△ 16,341	職員の異動等による減
職員手当	49,227	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	49,227	新型コロナウイルスワクチン接種対応に係る時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,841	347,031
	平均給与月額 (円)	362,570	360,571
	平均年齢	41歳11月	53歳09月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,782	309,114
	平均給与月額 (円)	364,992	319,914
	平均年齢	41歳10月	54歳07月

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	25	11.6	1 級		
	2 級	36	16.6	2 級		
	3 級	41	19.0	3 級		
	4 級	33	15.3	4 級	10	100.0
	5 級	57	26.4	5 級		
	6 級	14	6.5			
	7 級	10	4.6			
	計	216	100.0	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	25	11.7	1 級		
	2 級	35	16.4	2 級		
	3 級	34	15.9	3 級		
	4 級	46	21.5	4 級	12	85.7
	5 級	48	22.4	5 級	2	14.3
	6 級	17	7.9			
	7 級	9	4.2			
	計	214	100.0	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給 (再任用職員を除く)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	226	220	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	212	208	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	11	11	
		4号給 (人)	201	197	4
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	94.5	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	217	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	196	190	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	189	183	6
比 率 (B)/(A) (%)	86.3	87.6	60.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.225	2.225		4.450	有	
前年度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.225	2.225		4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	財
			国県支出金	地 方 債		
10. 教育費	5. 保 健 体 育 費	体育施設整備事業 (文化スポーツ複 合施設整備事業)	令和4年度	645,832	240,039	365,200
			令和5年度	968,880	360,126	547,800
			計	1,614,712	600,165	913,000

(単位:千円)

面 源 内 訳		前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対する 進捗率(%)
源	一般財源						
その他				645,832	645,832		40.0
40,593						968,880	60.0
60,954				645,832	645,832	968,880	100.0
101,547							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成19年度 農業経営基盤強化資金利子助成	235	平成19年度から 令和3年度まで	222
平成21年度 農業経営基盤強化資金利子助成	1,302	平成21年度から 令和3年度まで	1,221
平成22年度 農業経営基盤強化資金利子助成	367	平成22年度から 令和3年度まで	320
矢板市城の湯やすらぎの 里施設管理運営事業	99,900	令和元年度から 令和3年度まで	59,940
泉はつらつ館管理運営事業	20,205	令和3年度	4,041
木幡北山はつらつ館管理運営事業	21,820	令和3年度	4,364
矢板市子ども未来館管理運営事業	54,942	令和3年度	17,569
矢板市学童保育館管理運営事業	101,890	令和3年度	20,378
エコモデルハウス管理運営事業	25,570	令和元年度から 令和3年度まで	11,228
矢板市八方ヶ原交流促進 センター管理運営事業	60,500	令和3年度	12,100
市営住宅維持管理事業	55,778	令和3年度	18,541
体育施設維持管理事業	291,391	令和元年度から 令和3年度まで	166,026
平成28年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成28年度から 令和3年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和7年度まで	13				13
令和4年度から 令和10年度まで	81				81
令和4年度から 令和12年度まで	47				47
令和4年度から 令和5年度まで	39,960				39,960
令和4年度から 令和7年度まで	16,164	2,020			14,144
令和4年度から 令和7年度まで	17,456	2,182		180	15,094
令和4年度から 令和5年度まで	37,373				37,373
令和4年度から 令和7年度まで	81,512	54,340			27,172
令和4年度から 令和5年度まで	14,342				14,342
令和4年度から 令和7年度まで	48,400				48,400
令和4年度から 令和5年度まで	37,237			37,237	
令和4年度から 令和5年度まで	125,365				125,365
令和4年度から 令和5年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成30年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成30年度から令和3年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和3年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和3年度	令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額		
平成28年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成28年度から令和3年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
平成29年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度から令和3年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
平成30年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成30年度から令和3年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和元年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和元年度から令和3年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和7年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和4年度から 令和10年度まで	令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和5年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和4年度から 令和6年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和7年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和8年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和3年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和3年度	令和3年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額		
令和3年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和3年度の融資額のうち 中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3 条に基づき算出した額	令和3年度	令和3年度の融資額のうち 中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3 条に基づき算出した額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和4年度の融資額のうち 中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3 条に基づき算出した額		
健康マイレージ事業	10,956	令和3年度	3,652
栃木県議会議員選挙費	2,827		
令和4年度 企 業 誘 致 奨 励 金	53,910		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和10年度まで	令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和3年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度から 令和10年度まで	令和3年度の融資額のうち中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和3年度の融資額のうち中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和4年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和4年度の融資額のうち中小企業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和4年度から 令和5年度まで	7,304			600	6,704
令和4年度から 令和5年度まで	2,827	2,827			
令和4年度から 令和6年度まで	53,910				53,910

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	6,174,200	6,048,985	987,500	656,478	6,380,007
(1) 総務	34,453	23,583	7,100	8,855	21,828
(2) 民生	294,309	257,386		43,992	213,394
(3) 衛生	25,316	21,989		2,107	19,882
(4) 労働					
(5) 農林水産	406,332	374,709	1,800	43,717	332,792
(6) 土木	1,240,119	1,307,701	199,500	92,321	1,414,880
(7) 都市計画	1,408,150	1,303,550	95,400	151,243	1,247,707
(8) 公営住宅	418,260	384,450	2,000	43,517	342,933
(9) 消防	720,590	809,159	195,800	94,335	910,624
(10) 教育	1,626,671	1,566,458	485,900	176,391	1,875,967
2. 災害復旧債	104,364	102,515		5,994	96,521
(1) 土木	104,364	102,515		5,994	96,521
(2) 農林水産					
(3) 文教施設					
3. その他	6,304,276	6,347,062	192,000	564,291	5,974,771
(1) 住民税等減 税補てん債	113,431	89,789		19,344	70,445
(2) 臨時税収 補てん債					
(3) 臨時財政 対策債	6,190,845	6,257,273	192,000	544,947	5,904,326
合 計	12,582,840	12,498,562	1,179,500	1,226,763	12,451,299

介 護 保 険 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	介護保険料	731,492
2	使用料及び手数料	31
3	国庫支出金	698,421
4	支払基金交付金	762,768
5	県支出金	412,094
6	財産収入	46
7	寄附金	1
8	繰入金	475,742
9	繰越金	6,200
10	諸収入	5
歳入合計		3,086,800

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	74,431	71,016
2	保険給付費	2,767,500	2,884,500
3	地域支援事業費	128,769	128,674
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	111,099	76,609
6	予備費	5,000	5,000
歳出合計		3,086,800	3,165,800

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
724,231	7,261	23.70
31	0	—
724,187	△25,766	22.63
794,520	△31,752	24.71
431,030	△18,936	13.35
38	8	—
1	0	—
485,557	△9,815	15.41
6,200	0	0.20
5	0	—
3,165,800	△79,000	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
3,415			73,225	1,206	2.41
△117,000	1,037,811		1,729,689		89.66
95	72,704		56,065		4.17
0			1		—
34,490			111,099		3.60
0				5,000	0.16
△79,000	1,110,515		1,970,079	6,206	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	731,492	724,231	7,261
1	介護保険料	731,492	724,231	7,261
	1 第 1 号被保険者保険料	731,492	724,231	7,261

2	使用料及び手数料	31	31	0
1	手数料	31	31	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0

3	国庫支出金	698,421	724,187	△25,766
1	国庫負担金	508,243	527,276	△19,033
	1 介護給付費負担金	508,243	527,276	△19,033
2	国庫補助金	190,178	196,911	△6,733
	1 調整交付金	138,375	144,225	△5,850
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,392	14,541	△149
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27,411	27,145	266
	4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	6,000	△1,000

4	支払基金交付金	762,768	794,520	△31,752
1	支払基金交付金	762,768	794,520	△31,752
	1 介護給付費交付金	747,225	778,815	△31,590
	2 地域支援事業支援交付金	15,543	15,705	△162

1 介護保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	681,254	現年度分特別徴収保険料	681,254
2 現年度分普通徴収保険料	47,542	現年度分普通徴収保険料	47,542
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,696	滞納繰越分普通徴収保険料	2,696

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 現年度分	508,243	現年度分	508,243
1 現年度分	138,375	現年度分	138,375
1 現年度分	14,392	現年度分	14,392
1 現年度分	27,411	現年度分	27,411
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000

1 現年度分	747,225	現年度分	747,225
1 現年度分	15,543	現年度分	15,543

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	412,094	431,030	△18,936
1	県負担金	391,193	410,186	△18,993
	1 介護給付費負担金	391,193	410,186	△18,993
2	県補助金	20,901	20,844	57
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,196	7,271	△75
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,705	13,573	132

6	財産収入	46	38	8
1	財産運用収入	46	38	8
	1 利子及び配当金	46	38	8

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	475,742	485,557	△9,815
1	一般会計繰入金	475,742	485,557	△9,815
	1 介護給付費繰入金	345,939	360,563	△14,624
	2 その他一般会計繰入金	73,194	69,779	3,415
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,199	7,272	△73
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,708	13,573	135
	5 保険料軽減に要する公費繰入金	35,702	34,370	1,332

9	繰越金	6,200	6,200	0
1	繰越金	6,200	6,200	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	391,193	現年度分	391,193
1 現年度分	7,196	現年度分	7,196
1 現年度分	13,705	現年度分	13,705

1 利子及び配当金	46	利子及び配当金	46

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	345,939	現年度分	345,939
1 職員給与費等繰入金	37,130	職員給与費等繰入金	37,130
2 事務費繰入金	36,064	事務費繰入金	36,064
1 現年度分	7,199	現年度分	7,199
1 現年度分	13,708	現年度分	13,708
1 現年度分	35,702	現年度分	35,702

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	6,200	6,200	0

10	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	6,200	繰越金	6,200

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	74,431	71,016	3,415			73,225	1,206
1	総務管理費	36,427	36,340	87			36,424	3
	1 一般管理費	36,427	36,340	87			36,424	3
2	徴収費	10,508	8,884	1,624			9,305	1,203
	1 賦課徴収費	10,314	8,696	1,618			9,111	1,203

1 総務費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	15,384	○職員給与費等 31,227
3 職員手当等	8,494	職員給与費等 31,227
4 共済費	4,718	給料 15,384
10 需用費	405	扶養手当 120
11 役務費	312	住居手当 292
12 委託料	1,732	期末手当 3,392
13 使用料及び賃借料	2,751	勤勉手当 2,429
18 負担金、補助及び交付金	2,631	時間外勤務手当 1,179
		管理職手当 570
		通勤手当 392
		児童手当 120
		職員共済組合負担金 4,691
		公務災害補償基金負担金 27
		退職手当負担金 2,631
		○事務費 5,200
		事務費 5,200
		消耗品費 196
		印刷製本費 209
		通信運搬費 311
		手数料 1
		委託料 1,732
		使用料及び賃借料 2,751
2 給料	2,794	○職員給与費等 5,903
3 職員手当等	1,771	職員給与費等 5,903
4 共済費	860	給料 2,794
10 需用費	1,244	住居手当 240
11 役務費	1,026	期末手当 594
12 委託料	535	勤勉手当 429
13 使用料及び賃借料	330	時間外勤務手当 457
18 負担金、補助及び交付金	554	通勤手当 51
22 償還金、利子及び割引料	1,200	職員共済組合負担金 853
		公務災害補償基金負担金 7
		退職手当負担金 478
		○事務費 4,411
		事務費 4,411
		消耗品費 53
		印刷製本費 1,191
		通信運搬費 881
		手数料 145
		委託料 535
		使用料及び賃借料 330
		負担金 76
		償還金、利子及び割引料 1,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 滞納処分費	194	188	6			194	
3 介護認定審査会費	27,121	25,335	1,786			27,121	
1 介護認定審査会費	8,125	8,200	△75			8,125	
2 認定調査等費	18,996	17,135	1,861			18,996	
4 趣旨普及費	375	457	△82			375	
1 趣旨普及費	375	457	△82			375	

2	保険給付費	2,767,500	2,884,500	△117,000	1,037,811		1,729,689	
1	介護サービ	2,526,200	2,651,100	△124,900	947,322		1,578,878	

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	41	○滞納処分費	194	
11 役務費	126	滞納処分費	194	
		消耗品費	3	
12 委託料	27	印刷製本費	38	
		通信運搬費	126	
		委託料	27	
1 報酬	6,053	○介護認定審査会費	8,125	
		介護認定審査会費（審査会委員）	6,053	
10 需用費	264	報酬	6,053	
11 役務費	123	介護認定審査会費	2,072	
		消耗品費	220	
12 委託料	863	食糧費	8	
		印刷製本費	36	
		通信運搬費	123	
13 使用料及び賃借料	822	委託料	863	
		使用料及び賃借料	822	
1 報酬	8,470	○認定調査等費	18,996	
		認定調査等費（認定調査員）	12,167	
3 職員手当等	1,800	報酬	8,470	
		期末手当	1,800	
4 共済費	1,745	嘱託員等社会保険料	1,745	
		費用弁償	152	
8 旅費	152	認定調査等費	6,829	
		消耗品費	176	
10 需用費	657	燃料費	299	
		修繕料	182	
11 役務費	6,065	通信運搬費	17	
		手数料	6,008	
12 委託料	66	保険料	40	
		委託料	66	
13 使用料及び賃借料	1	使用料及び賃借料	1	
		公課費	40	
26 公課費	40			
10 需用費	375	○趣旨普及費	375	
		趣旨普及費	375	
		消耗品費	45	
		印刷製本費	330	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ス等諸費							
1 居宅介護サービス給付費	962,100	948,100	14,000	360,787		601,313	
2 地域密着型介護サービス給付費	626,900	673,500	△46,600	235,087		391,813	
3 施設介護サービス給付費	788,100	883,700	△95,600	295,537		492,563	
4 居宅介護福祉用具購入費	3,100	3,400	△300	1,162		1,938	
5 居宅介護住宅改修費	5,700	8,200	△2,500	2,137		3,563	
6 居宅介護サービス計画給付費	140,300	134,200	6,100	52,612		87,688	
2 介護予防サービス等諸費	63,500	65,700	△2,200	23,812		39,688	
1 介護予防サービス給付費	44,400	44,900	△500	16,650		27,750	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	8,200	10,300	△2,100	3,075		5,125	
3 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	187		313	
4 介護予防住宅改修費	2,600	1,600	1,000	975		1,625	
5 介護予防サービス計画給付費	7,800	8,400	△600	2,925		4,875	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	962,100	○居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費 負担金	962,100 962,100 962,100
18 負担金、補助 及び交付金	626,900	○地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 負担金	626,900 626,900 626,900
18 負担金、補助 及び交付金	788,100	○施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 負担金	788,100 788,100 788,100
18 負担金、補助 及び交付金	3,100	○居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 負担金	3,100 3,100 3,100
18 負担金、補助 及び交付金	5,700	○居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 負担金	5,700 5,700 5,700
18 負担金、補助 及び交付金	140,300	○居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 負担金	140,300 140,300 140,300
18 負担金、補助 及び交付金	44,400	○介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 負担金	44,400 44,400 44,400
18 負担金、補助 及び交付金	8,200	○地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 負担金	8,200 8,200 8,200
18 負担金、補助 及び交付金	500	○介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 負担金	500 500 500
18 負担金、補助 及び交付金	2,600	○介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 負担金	2,600 2,600 2,600
18 負担金、補助 及び交付金	7,800	○介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 負担金	7,800 7,800 7,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	その他諸費	2,300	2,300	0	863		1,437	
	1 審査支払手数料	2,300	2,300	0	863		1,437	
4	高額介護サービス等費	59,600	59,700	△100	22,351		37,249	
	1 高額介護サービス費	59,500	59,600	△100	22,313		37,187	
	2 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
5	高額医療合算介護サービス等費	8,900	7,100	1,800	3,337		5,563	
	1 高額医療合算介護サービス費	8,800	7,000	1,800	3,300		5,500	
	2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		63	
6	特定入所者介護サービス等費	107,000	98,600	8,400	40,126		66,874	
	1 特定入所者介護サービス費	106,900	98,500	8,400	40,088		66,812	
	2 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	38		62	

3	地域支援事業費	128,769	128,674	95	72,704		56,065	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	42,526	37,993	4,533	17,522		25,004	
	1 介護予防・	38,094	33,599	4,495	15,860		22,234	

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	2,300	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	2,300 2,300 2,300
18 負担金、補助 及び交付金	59,500	○高額介護サービス費 高額介護サービス費 負担金	59,500 59,500 59,500
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	8,800	○高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 負担金	8,800 8,800 8,800
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	106,900	○特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 負担金	106,900 106,900 106,900
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費 負担金	100 100 100
18 負担金、補助	38,094	○介護予防・生活支援サービス事業費	38,094

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	生活支援サービス事業費						
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,432	4,394	38	1,662		2,770
2	一般介護予防事業費	14,891	20,023	△5,132	9,009		5,882
	1 一般介護予防事業費	14,891	20,023	△5,132	9,009		5,882
3	包括的支援事業・任意事業費	71,199	70,508	691	46,116		25,083
	1 包括的支援事業費	44,646	44,637	9	30,782		13,864

節		説明	
区分	金額		
及び交付金		介護予防・生活支援サービス事業費 負担金	38,030 38,030
		高額介護予防サービス費 負担金	41 41
		高額医療合算介護予防サービス費 負担金	23 23
18 負担金、補助 及び交付金	4,432	○介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防ケアマネジメント事業費 負担金	4,432 4,432 4,432
1 報酬	2,975	○一般介護予防事業費 一般介護予防事業費 報酬	14,891 14,891 2,975
3 職員手当等	366	期末手当	366
4 共 済 費	337	嘱託員等社会保険料	337
7 報 償 費	840	報償費	840
8 旅 費	166	費用弁償	154
		普通旅費	12
10 需 用 費	564	消耗品費	203
		燃料費	85
11 役 務 費	909	印刷製本費	126
		修繕料	150
12 委 託 料	7,448	通信運搬費	849
		保険料	60
13 使用料及び 賃借料	20	委託料	7,448
		使用料及び賃借料 負担金	20 10
18 負担金、補助 及び交付金	1,266	補助及び交付金	1,266
7 報 償 費	84	○包括的支援事業費 包括的支援事業費	44,646 44,646
10 需 用 費	53	報償費	84
		消耗品費	30
11 役 務 費	55	食糧費	23
		通信運搬費	55
12 委 託 料	44,436	委託料	44,436
18 負担金、補助 及び交付金	18	負担金	18

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 任意事業費	5,026	4,971	55	2,903		2,123	
3 生活支援体制整備事業費	11,126	11,721	△595	6,424		4,702	
4 認知症総合支援事業費	9,145	8,343	802	5,282		3,863	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	1,256	836	420	725		531	
4 その他諸費	153	150	3	57		96	
1 審査支払手数料	153	150	3	57		96	

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費	96	○任意事業費	5,026	5,026
10 需 用 費	179	任意事業費	96	151
11 役 務 費	531	報償費	3	25
12 委 託 料	3,400	消耗品費	260	271
19 扶 助 費	820	燃料費	3,400	820
		印刷製本費		
		通信運搬費		
		手数料		
		委託料		
		扶助費		
12 委 託 料	11,126	○生活支援体制整備事業費	11,126	11,126
		生活支援体制整備事業費	11,126	11,126
		委託料	11,126	11,126
2 給 料	3,828	○職員給与費等	8,603	8,603
3 職 員 手 当 等	2,928	職員給与費等	8,603	3,828
4 共 済 費	1,192	給料	120	880
8 旅 費	30	扶養手当	617	1,140
10 需 用 費	20	期末手当	51	120
12 委 託 料	200	勤勉手当	1,183	9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	24	時間外勤務手当	655	542
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	923	通勤手当	542	30
		児童手当	20	200
		職員共済組合負担金	24	38
		公務災害補償基金負担金	230	230
		退職手当負担金		
		○認知症総合支援事業費		
		認知症総合支援事業費		
		普通旅費		
		消耗品費		
		委託料		
		使用料及び賃借料		
		負担金		
		補助及び交付金		
7 報 償 費	60	○在宅医療・介護連携推進事業費	1,256	1,256
10 需 用 費	670	在宅医療・介護連携推進事業費	60	230
11 役 務 費	26	報償費	440	26
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	500	消耗品費	500	500
		印刷製本費		
		通信運搬費		
		補助及び交付金		
11 役 務 費	153	○審査支払手数料	153	153
		審査支払手数料	153	153
		手数料	153	153

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
4	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1		
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5	基金積立金	111,099	76,609	34,490			111,099		
	1	基金積立金	111,099	76,609	34,490			111,099	
	1	1 基金積立金	111,099	76,609	34,490			111,099	

6	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0			5,000
	1	1 予備費	5,000	5,000	0			5,000

4 財政安定化基金拠出金

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 負担金	1 1 1
24 積 立 金	111,099	○基金積立金 基金積立金 積立金	111,099 111,099 111,099
		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	6,053			6,053		6,053	
	計	36	6,053			6,053		6,053	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	6,053			6,053		6,053	
	計	36	6,053			6,053		6,053	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(10) 7	11,445	22,006	15,119	48,570	8,852	57,422	
前 年 度	(11) 8	10,471	23,743	14,601	48,815	8,994	57,809	
比 較	(△1) △ 1	974	△ 1,737	518	△ 245	△ 142	△ 387	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	240	7,032	3,475	2,776	570	494	532
	前 年 度	240	7,063	3,741	2,373	567	617	
	比 較		△ 31	△ 266	403	3	△ 123	532

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7		22,006	12,953	34,959	6,770	41,729	
前年度	8		23,743	12,772	36,515	7,164	43,679	
比 較	△ 1		△ 1,737	181	△ 1,556	△ 394	△ 1,950	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	240	4,866	3,475	2,776	570	494	532
	前年度	240	5,234	3,741	2,373	567	617	
	比 較		△ 368	△ 266	403	3	△ 123	532

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(10)	11,445		2,166	13,611	2,082	15,693	
前年度	(11)	10,471		1,829	12,300	1,830	14,130	
比 較	(△1)	974		337	1,311	252	1,563	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		2,166					
	前年度		1,829					
	比 較		337					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額			説 明	備 考
給 料	△ 1,737	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		234	
		その他の増減分		△ 1,971	職員の異動等による減
職員手当	518	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		518	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	222,586	
	平均給与月額 (円)	250,965	
	平均年齢	34歳04月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,363	
	平均給与月額 (円)	259,383	
	平均年齢	32歳04月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	4	57.1	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	4	50.0	2 級		
	3 級	1	12.5	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.225	2.225		4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

国民健康保険特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	676,250
2 一部負担金	4
3 使用料及び手数料	800
4 国庫支出金	1
5 県支出金	2,653,449
6 財産収入	252
7 寄附金	1
8 繰入金	281,436
9 繰越金	20,396
10 諸収入	4,011
歳入合計	3,636,600

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	57,558	55,632
2 保険給付費	2,586,144	2,567,731
3 国民健康保険事業費納付金	882,709	929,370
4 共同事業拠出金	127	128
5 財政安定化基金拠出金	1	1
6 保健事業費	51,848	50,492
7 積立金	47,053	286
8 諸支出金	6,160	6,160
9 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,636,600	3,614,800

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
676,633	△383	18.60
4	0	—
800	0	0.02
1	0	—
2,628,783	24,666	72.96
286	△34	0.01
1	0	—
281,963	△527	7.74
22,318	△1,922	0.56
4,011	0	0.11
3,614,800	21,800	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,926	1,790		54,653	1,115	1.58
18,413	2,573,404		6,160	6,580	71.12
△46,661	49,895		206,607	626,207	24.27
△1	127				—
0	1				—
1,356	28,233		14,016	9,599	1.43
46,767			252	46,801	1.29
0			800	5,360	0.17
0				5,000	0.14
21,800	2,653,450		282,488	700,662	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	676,250	676,633	△383
	1 国民健康保険税	676,250	676,633	△383
	1 一般被保険者国民健康保険税	675,725	676,016	△291
	2 退職被保険者等国民健康保険税	525	617	△92
2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	使用料及び手数料	800	800	0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
5	県支出金	2,653,449	2,628,783	24,666
	1 県補助金	2,653,449	2,628,783	24,666

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	638,857	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	434,419 155,359 49,079
2 滞納繰越分	36,868	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	26,082 7,017 3,769
1 現年課税分	3	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	1 1 1
2 滞納繰越分	522	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	373 75 74

1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1

1 督促手数料	800	督促手数料	800

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	2,653,449	2,628,783	24,666
6	財産収入	252	286	△34
	1 財産運用収入	252	286	△34
	1 利子及び配当金	252	286	△34
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	281,436	281,963	△527
	1 他会計繰入金	281,436	270,763	10,673
	1 一般会計繰入金	281,436	270,763	10,673
	2 基金繰入金	0	11,200	△11,200
	財政調整基金繰入金	0	11,200	△11,200

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	2,571,404	保険給付費等交付金	2,571,404
2 特別交付金	82,045	保険者努力支援分	37,635
		特別調整交付金分	34,516
		特定健診等負担金	9,894

1 利子	252	財政調整基金利子	252
------	-----	----------	-----

1 寄附金	1	寄附金	1
-------	---	-----	---

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,442	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,442
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,318	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,318
3 未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	668	未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	668
4 職員給与費等繰入金	41,662	職員給与費等繰入金	41,662
5 出産育児一時金等繰入金	6,160	出産育児一時金等繰入金	6,160
6 事務費繰入金	27,007	事務費繰入金	27,007
7 財政安定化支援事業繰入金	14,179	財政安定化支援事業繰入金	14,179
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	繰越金	20,396	22,318	△1,922
1	繰越金	20,396	22,318	△1,922
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	20,395	22,317	△1,922

10	諸収入	4,011	4,011	0
1	延滞金、加算金及び過料	3,004	3,004	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	1,006	1,006	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	501	501	0
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	500	500	0
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑入	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 繰越金	20,395	その他繰越金	20,395

1 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年分	500	現年分	500
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 過年度分	1	過年度分	1
1 返納金	500	返納金	500
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	57,558	55,632	1,926	1,790		54,653	1,115
1	総務管理費	36,032	34,739	1,293	1,790		34,242	
	1 一般管理費	35,012	33,679	1,333	770		34,242	
	2 連合会負担金	1,020	1,060	△40	1,020			
2	徴税费	21,121	20,488	633			20,006	1,115
	1 賦課徴収費	21,121	20,488	633			20,006	1,115

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,378	○職員給与費等	18,912
2 給料	9,713	職員給与費等	18,912
3 職員手当等	4,937	給料	9,713
4 共済費	3,184	期末手当	2,155
8 旅費	44	勤勉手当	1,555
10 需用費	600	時間外勤務手当	848
11 役務費	2,435	通勤手当	86
12 委託料	10,213	職員共済組合負担金	2,878
13 使用料及び賃借料	641	公務災害補償基金負担金	16
18 負担金、補助及び交付金	1,867	退職手当負担金	1,661
		○共同電算委託料	7,012
		共同電算委託料	7,012
		委託料	7,012
		○事務費	9,088
		事務費	9,088
		報酬	1,378
		期末手当	293
		嘱託員等社会保険料	290
		費用弁償	24
		普通旅費	20
		消耗品費	257
		印刷製本費	343
		通信運搬費	626
		手数料	1,809
		委託料	3,201
		使用料及び賃借料	641
		負担金	206
18 負担金、補助及び交付金	1,020	○国民健康保険団体連合会負担金	1,020
		国民健康保険団体連合会負担金	1,020
		負担金	1,020
2 給料	6,606	○職員給与費等	13,681
3 職員手当等	3,799	職員給与費等	13,681
4 共済費	2,146	給料	6,606
10 需用費	2,670	扶養手当	78
11 役務費	2,028	住居手当	302
12 委託料	2,403	期末手当	1,514
13 使用料及び	330	勤勉手当	1,081
		時間外勤務手当	800
		通勤手当	24
		職員共済組合負担金	2,136
		公務災害補償基金負担金	10
		退職手当負担金	1,130
		○事務費	7,440

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	405	405	0			405	
1 運営協議会費	405	405	0			405	

2	保険給付費	2,586,144	2,567,731	18,413	2,573,404		6,160	6,580
1	療養諸費	2,232,083	2,230,538	1,545	2,232,083			
	1 一般被保険者療養給付費	2,201,986	2,197,258	4,728	2,201,986			
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
	3 一般被保険者療養費	22,775	27,218	△4,443	22,775			
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
	5 審査支払手数料	7,320	6,060	1,260	7,320			
2	高額療養費	339,295	324,257	15,038	339,295			

節		金額	説明
区分			
賃借料			事務費 7,440
18 負担金、補助 及び交付金	1,130		消耗品費 222
			燃料費 121
			印刷製本費 2,245
26 公課費	9		修繕料 82
			通信運搬費 1,282
			手数料 726
			保険料 20
			委託料 2,403
			使用料及び賃借料 330
			公課費 9
1 報酬	338	○運営協議会費 405	
		運営協議会費 405	
8 旅費	40	報酬 338	
		費用弁償 20	
10 需用費	7	普通旅費 20	
		食糧費 7	
18 負担金、補助 及び交付金	20	負担金 20	

18 負担金、補助 及び交付金	2,201,986	○一般被保険者療養給付費 2,201,986
		一般被保険者療養給付費 2,201,986
		負担金 2,201,986
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等療養給付費 1
		退職被保険者等療養給付費 1
		負担金 1
18 負担金、補助 及び交付金	22,775	○一般被保険者療養費 22,775
		一般被保険者療養費 22,775
		負担金 22,775
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等療養費 1
		退職被保険者等療養費 1
		負担金 1
11 役務費	7,320	○審査支払手数料 7,320
		審査支払手数料 7,320
		手数料 7,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	338,993	323,955	15,038	338,993			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	21	21	0	21			
1 一般被保険者移送費	20	20	0	20			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	9,245	9,665	△420	5		6,160	3,080
1 出産育児一時金	9,240	9,660	△420			6,160	3,080
2 審査支払手数料	5	5	0	5			
5 葬祭諸費	3,500	3,250	250				3,500
1 葬祭費	3,500	3,250	250				3,500
6 傷病手当諸費	2,000	0	2,000	2,000			
1 傷病手当金	2,000	0	2,000	2,000			

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	338,993	○一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費 負担金	338,993 338,993 338,993		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費 負担金	1 1 1		
18 負担金、補助 及び交付金	300	○一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	300 300 300		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1 1		
18 負担金、補助 及び交付金	20	○一般被保険者移送費 一般被保険者移送費 負担金	20 20 20		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費 負担金	1 1 1		
18 負担金、補助 及び交付金	9,240	○出産育児一時金 出産育児一時金 負担金	9,240 9,240 9,240		
11 役 務 費	5	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	5 5 5		
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○葬祭費 葬祭費 負担金	3,500 3,500 3,500		
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	○傷病手当金 傷病手当金 負担金	2,000 2,000 2,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	国民健康保険事業費納付金	882,709	929,370	△46,661	49,895		206,607	626,207
1	医療給付費分	595,462	639,767	△44,305	34,927		144,645	415,890
	1 一般被保険者医療給付費分	595,461	639,766	△44,305	34,927		144,645	415,889
	2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0				1
2	後期高齢者支援金等分	216,909	221,194	△4,285	11,475		47,546	157,888
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	216,908	221,193	△4,285	11,475		47,546	157,887
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
3	介護納付金分	70,338	68,409	1,929	3,493		14,416	52,429
	1 介護納付金分	70,338	68,409	1,929	3,493		14,416	52,429

4	共同事業拠出金	127	128	△1	127			
1	共同事業拠出金	127	128	△1	127			
	1 共同事業拠出金	127	128	△1	127			

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
1	財政安定化	1	1	0	1			

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	595,461	○一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分 負担金 595,461 595,461 595,461
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分 負担金 1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	216,908	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金 216,908 216,908 216,908
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 負担金 1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	70,338	○介護納付金分 介護納付金分 負担金 70,338 70,338 70,338

18 負担金、補助 及び交付金	127	○第三者行為共同事業拠出金 第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金 127 127 127

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基金拠出金							
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	1			

6		保健事業費	51,848	50,492	1,356	28,233		14,016	9,599
	1	保健事業費	9,888	9,604	284	1,849			8,039
		1 保健衛生普 及費	1,506	1,222	284	355			1,151
		2 疾病予防費	8,382	8,382	0	1,494			6,888
	2	特定健康診 査等事業費	41,960	40,888	1,072	26,384		14,016	1,560
		1 特定健康診 査等事業費	41,960	40,888	1,072	26,384		14,016	1,560

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 負担金	1 1 1

10 需用費	378	○保健衛生普及費 保健衛生普及費	1,506 1,506
11 役務費	780	消耗品費	83
12 委託料	348	印刷製本費 通信運搬費 委託料	295 780 348
10 需用費	35	○疾病予防費 疾病予防費	8,382 8,382
11 役務費	247	消耗品費	35
12 委託料	8,100	通信運搬費 手数料 委託料	76 171 8,100
1 報酬	1,810	○特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	41,960 32,891
2 給料	4,298	報酬	1,810
3 職員手当等	2,630	費用弁償	161
4 共済費	1,406	普通旅費	13
8 旅費	174	消耗品費	231
10 需用費	341	印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料	110 1,271 83 28,796
11 役務費	1,354	負担金 職員給与費等	416 9,069
12 委託料	28,796	給料	4,298
18 負担金、補助及び交付金	1,151	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当負担金	78 150 1,022 725 500 155 1,399 7 735

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
7	積立金	47,053	286	46,767			252	46,801	
	1	基金積立金	47,053	286	46,767			252	46,801
		1 財政調整基金積立金	47,053	286	46,767			252	46,801

8		諸支出金	6,160	6,160	0			800	5,360
	1	償還金及び還付加算金	6,160	6,160	0			800	5,360
		1 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0			800	4,200
		2 退職被保険者等保険税還付金	50	100	△50				50
		3 償還金	1,000	1,000	0				1,000
		4 一般被保険者還付加算金	100	50	50				100
		5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10

9		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	47,053	○財政調整基金積立金 財政調整基金積立金 積立金	47,053 47,053 47,053

22 償還金、利子及び割引料	5,000	○一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金 償還金、利子及び割引料	5,000 5,000 5,000
22 償還金、利子及び割引料	50	○退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金 償還金、利子及び割引料	50 50 50
22 償還金、利子及び割引料	1,000	○償還金 償還金 償還金、利子及び割引料	1,000 1,000 1,000
22 償還金、利子及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金 一般被保険者還付加算金 償還金、利子及び割引料	100 100 100
22 償還金、利子及び割引料	10	○退職被保険者等還付加算金 退職被保険者等還付加算金 償還金、利子及び割引料	10 10 10

		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	367			367	367	
	計	13	367			367	367	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	367			367	367	
	計	13	367			367	367	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 6	3,159	20,617	11,366	35,142	6,736	41,878	
前 年 度	(10) 6	2,995	19,994	11,058	34,047	6,421	40,468	
比 較	(1)	164	623	308	1,095	315	1,410	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	156	4,984	3,361	2,148	265	452
	前 年 度	156	4,733	3,180	2,148	427	414
	比 較		251	181		△ 162	38

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6		20,617	11,073	31,690	6,446	38,136	
前年度	6		19,994	10,765	30,759	6,137	36,896	
比 較			623	308	931	309	1,240	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度	156	4,691	3,361	2,148	265	452
	前年度	156	4,440	3,180	2,148	427	414
	比 較		251	181		△ 162	38

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(11)	3,159		293	3,452	290	3,742	
前年度	(10)	2,995		293	3,288	284	3,572	
比 較	(1)	164			164	6	170	

注()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度		293				
	前年度		293				
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	623	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		598	
		その他の増減分		25	職員の異動等による増
職員手当	308	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		308	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,930	
	平均給与月額 (円)	288,549	
	平均年齢	37歳01月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,917	
	平均給与月額 (円)	287,417	
	平均年齢	36歳05月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	4	66.6	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.225	2.225		4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	321,069
2 使用料及び手数料	31
3 繰入金	94,545
4 繰越金	5,800
5 諸収入	14,255
歳入合計	435,700

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	5,542	5,860
2 後期高齢者医療広域連合納付金	407,214	379,085
3 後期高齢者健診事業費	18,914	18,125
4 諸支出金	1,030	1,030
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	435,700	407,100

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
303,368	17,701	73.69
31	0	0.01
86,308	8,237	21.70
3,800	2,000	1.33
13,593	662	3.27
407,100	28,600	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△318			5,061	481	1.27
28,129			407,214		93.46
789			16,595	2,319	4.34
0			1,030		0.24
0				3,000	0.69
28,600			429,900	5,800	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	321,069	303,368	17,701
	1 後期高齢者医療保険料	321,069	303,368	17,701
	1 特別徴収保険料	218,565	215,133	3,432
	2 普通徴収保険料	102,504	88,235	14,269
2	使用料及び手数料	31	31	0
	1 手数料	31	31	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	94,545	86,308	8,237
	1 一般会計繰入金	94,545	86,308	8,237
	1 事務費繰入金	8,400	10,591	△2,191
	2 保険基盤安定繰入金	86,145	75,717	10,428
4	繰越金	5,800	3,800	2,000
	1 繰越金	5,800	3,800	2,000
	1 繰越金	5,800	3,800	2,000
5	諸収入	14,255	13,593	662
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,030	1,030	0
	1 保険料還付金	1,000	1,000	0
	2 保険料還付加算金	30	30	0
3 雑入	13,223	12,561	662	

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	218,565	現年度分	218,565
1 現年度分	100,527	現年度分	100,527
2 滞納繰越分	1,977	滞納繰越分	1,977

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	8,400	事務費繰入金	8,400
1 保険基盤安定繰入金	86,145	保険基盤安定繰入金	86,145

1 繰越金	5,800	繰越金	5,800

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	1	1	0
	3 違約金及び延納利息	1	1	0
	4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0
	5 雑入	13,219	12,557	662

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ	1
1 後期高齢者健診事業負担金	13,218	後期高齢者健診事業負担金	13,218
2 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	5,542	5,860	△318			5,061	481
	1 総務管理費	3,136	3,412	△276			2,666	470
	1 一般管理費	3,136	3,412	△276			2,666	470
	2 徴収費	2,406	2,448	△42			2,395	11
	1 徴収費	2,302	2,351	△49			2,300	2
	2 滞納処分費	104	97	7			95	9

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	407,214	379,085	28,129			407,214	
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	407,214	379,085	28,129			407,214	
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	407,214	379,085	28,129			407,214	

3	後期高齢者 健診事業費	18,914	18,125	789			16,595	2,319
	1 後期高齢者 健診事業費	18,914	18,125	789			16,595	2,319
	1 後期高齢者 健診事業費	18,914	18,125	789			16,595	2,319

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	80	○一般管理費	3,136
11 役務費	1,076	一般管理費	3,136
12 委託料	1,980	消耗品費	80
		通信運搬費	1,076
		委託料	1,980
10 需用費	791	○徴収費	2,302
11 役務費	628	徴収費	2,302
12 委託料	553	消耗品費	56
13 使用料及び賃借料	330	印刷製本費	735
		通信運搬費	534
		手数料	94
		委託料	553
		使用料及び賃借料	330
10 需用費	27	○滞納処分費	104
11 役務費	63	滞納処分費	104
12 委託料	14	消耗品費	3
		印刷製本費	24
		通信運搬費	63
		委託料	14
18 負担金、補助及び交付金	407,214	○後期高齢者医療広域連合納付金	407,214
		後期高齢者医療広域連合納付金	407,214
		負担金	407,214
1 報酬	330	○後期高齢者健診事業費	16,685
8 旅費	20	後期高齢者健診事業費	16,685
		消耗品費	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	
	1	償還金及び 還付加算金	1,030	1,030	0			1,030	
		1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000	
		2 保険料還付 加算金	30	30	0			30	

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

3 後期高齢者健診事業費

節		説明
区分	金額	
10 需用費	448	印刷製本費 11 通信運搬費 329
11 役務費	503	手数料 30 委託料 12,766
12 委託料	13,976	負担金 3,529
17 備品購入費	108	○保健事業と介護予防等の一体的事業 2,229 保健事業と介護予防等の一体的事業 2,229
18 負担金、補助及び交付金	3,529	報酬 330 費用弁償 20 消耗品費 417 通信運搬費 116 手数料 28 委託料 1,210 備品購入費 108

22 償還金、利子及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000 保険料還付金 1,000 償還金、利子及び割引料 1,000
22 償還金、利子及び割引料	30	○還付加算金 30 還付加算金 30 償還金、利子及び割引料 30

		○予備費 3,000 予備費 3,000 予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	330			330		330	
前年度								
比 較	(3)	330			330		330	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	330			330		330	
前年度								
比 較	(3)	330			330		330	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

ハッピーハイランド矢板排水処理事業
特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	9,240
2 財産収入	1
3 繰越金	2,258
4 諸収入	1
歳入合計	11,500

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	9,276	9,297
2 積立金	1,824	3
3 予備費	400	300
歳出合計	11,500	9,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
9,240	0	80.35
2	△1	0.01
357	1,901	19.63
1	0	0.01
9,600	1,900	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△21			9,239	37	80.66
1,821			2	1,822	15.86
100				400	3.48
1,900			9,241	2,259	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	9,240	9,240	0
	1 使用料	9,239	9,239	0
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理使用料	9,239	9,239	0
	2 手数料	1	1	0
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	1	0

2	財産収入	1	2	△1
	1 財産運用収入	1	2	△1
	1 利子及び配当金	1	2	△1

3	繰越金	2,258	357	1,901
	1 繰越金	2,258	357	1,901
	1 繰越金	2,258	357	1,901

4	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	9,238	現年分	9,238
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1

1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1

1 繰越金	2,258	繰越金	2,258

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	9,276	9,297	△21			9,239	37	
	1	総務管理費	535	618	△83			535	
		1 一般管理費	535	618	△83			535	
	2	施設管理費	8,741	8,679	62			8,704	37
		1 水処理センター管理費	8,072	8,010	62			8,072	
		2 管渠管理費	669	669	0			632	37

2	積立金	1,824	3	1,821			2	1,822	
	1	基金積立金	1,824	3	1,821			2	1,822
		1 ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	1,824	3	1,821			2	1,822

3	予備費	400	300	100				400
	1	予備費	400	300	100			400
		1 予備費	400	300	100			400

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	5	○一般管理費	535	
11 役務費	33	一般管理費	535	
		消耗品費	5	
		通信運搬費	33	
12 委託料	487	委託料	487	
22 償還金、利子及び割引料	10	償還金、利子及び割引料	10	
10 需用費	2,893	○水処理センター管理費	8,072	
		水処理センター管理費	8,072	
11 役務費	62	消耗品費	10	
		燃料費	6	
12 委託料	5,117	光熱水費	1,914	
		修繕料	963	
		通信運搬費	47	
		保険料	15	
		委託料	5,117	
11 役務費	3	○管渠管理費	669	
		管渠管理費	669	
12 委託料	258	保険料	3	
		委託料	258	
14 工事請負費	408	工事請負費	408	
24 積立金	1,824	○ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	1,824	
		ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	1,824	
		積立金	1,824	
		○予備費	400	
		予備費	400	
		予備費	400	

水道事業会計

令和4年度矢板市水道事業会計予算実施計画

令和4年度矢板市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 水道事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	926,000	
	822,846	
1 給 水 収 益	807,835	
2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	15,010	
	103,151	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	
2 他 会 計 補 助 金	34,464	
3 長 期 前 受 金 戻 入	66,371	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
5 雑 収 益	2,301	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	717,000	
	674,142	
1 原 水 及 び 浄 水 費	154,887	
2 配 水 及 び 給 水 費	78,285	
3 受 託 工 事 費	4	
4 業 務 費	38,857	
5 総 係 費	70,673	
6 減 価 償 却 費	323,835	
7 資 産 減 耗 費	7,600	
8 そ の 他 営 業 費 用	1	
	41,238	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,188	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	
3 雑 支 出	50	
	620	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
3 そ の 他 特 別 損 失	10	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 国 庫 補 助 金 3 負 担 金 4 出 資 金 5 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	71,000	
	50,000	
1 企 業 債	50,000	
	1	
1 国 庫 補 助 金	1	
	20,997	
1 負 担 金	20,997	
	1	
1 出 資 金	1	
	1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 補 助 金 返 還 金 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	540,000	
	438,496	
1 施 設 整 備 費	434,796	
2 営 業 設 備 費	3,700	
	100,503	
1 企 業 債 償 還 金	100,503	
	1	
1 補 助 金 返 還 金	1	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

令和4年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	173,560,459
	減価償却費	323,835,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,000
	長期前受金戻入額	△ 66,371,000
	受取利息及び受取配当金	△ 14,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	23,188,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	9,091
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,600,050
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,103,084
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,450,001
	固定資産除却費	7,550,000
	引当金の増減額 (△は減少)	99,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	
	小計	<u>448,786,415</u>
	受取利息及び受取配当金	14,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 23,188,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 590,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>425,021,416</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 403,039,558
	有形固定資産の売却による収入	1,818
	国庫補助金等による収入	1,000
	補助金の返還による支出	△ 1,000
	工事負担金等による収入	19,679,090
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 383,364,960</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 100,503,000
	一般会計からの出資による収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,502,000</u>
	資金減少額	△ 8,845,544
	資金期首残高	462,332,659
	資金期末残高	<u><u>453,487,115</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		32,971	24,067	57,038	10,545	67,583	
前 年 度		9		34,805	24,518	59,323	11,176	70,499	
比 較				△ 1,834	△ 451	△ 2,285	△ 631	△ 2,916	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本 年 度	696	7,544	5,671	1,200	1,955	852	510	
	前 年 度	696	7,938	6,001	1,200	1,924	429	378	
	比 較		△ 394	△ 330		31	423	132	
	区 分	退職給付費							
	本 年 度	5,639							
	前 年 度	5,952							
	比 較	△ 313							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,834	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		262	
		その他の増減分		△ 2,096	職員の異動等による減
職員手当	△ 451	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 451	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,411	
	平均給与月額 (円)	336,966	
	平均年齢	40歳06月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,533	
	平均給与月額 (円)	355,351	
	平均年齢	42歳01月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	22.2	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	1	11.2	4 級		
	5 級	2	22.2	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	2	22.3	4 級		
	5 級	2	22.2	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の 制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度矢板市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	736,539,225		
(2) 受託給水工事収益	909		
(3) その他の営業収益	15,500,998	752,041,132	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	142,049,009		
(2) 配水及び給水費	70,507,686		
(3) 受託工事費	3,640		
(4) 業務費	46,282,732		
(5) 総係費	65,826,240		
(6) 減価償却費	326,299,000		
(7) 資産減耗費	7,600,000		
(8) その他営業費用	910	658,569,217	
営業利益			93,471,915
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 他会計補助金	15,993,000		
(3) 長期前受金戻入	66,956,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(5) 雑収益	1,145,055	84,109,055	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,601,000		
(2) 雑支出	153,066	25,754,066	58,354,989
経常利益			151,826,904
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	925		
(3) その他特別利益	909	2,743	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	545,456		
(3) その他特別損失	10,000	565,456	△ 562,713
当年度純利益			151,264,191
前年度繰越利益剰余金			84,971,442
目的充当済未処分利益剰余金			72,217,584
当年度未処分利益剰余金			308,453,217

令和3年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		91,898,365		
	ロ 建 物	407,916,543			
	減価償却累計額	△ 193,589,556	214,326,987		
	ハ 構 築 物	12,727,141,322			
	減価償却累計額	△ 5,988,523,897	6,738,617,425		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,240,452,334			
	減価償却累計額	△ 1,647,812,874	592,639,460		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,227,538			
	減価償却累計額	△ 15,362,642	5,864,896		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,400,931			
	減価償却累計額	△ 14,510,730	7,890,201		
	ト 建 設 仮 勘 定		87,956,620		
	有形固定資産合計			7,739,193,954	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		4,455,000		
	無形固定資産合計			4,455,000	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券				
	投資合計			0	
	固定資産合計				7,743,648,954
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			462,332,659	
(2)	未 収 金		27,043,723		
	貸倒引当金		△ 604,000	26,439,723	
(3)	貯 蔵 品			30,782,430	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計				520,154,812
	資 産 合 計				8,263,803,766

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	1,781,490,673		1,781,490,673	
固定負債合計				1,781,490,673
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	100,500,958		100,500,958	
(2) 未払金			41,863,922	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,329,000			
ロ 法定福利費引当金	834,000			
引当金合計			5,163,000	
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計				148,127,880
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	956,252,012			
ロ 県補助金	19,795,153			
ハ 受託事業負担金	1,190,294,298			
ニ 工事負担金	788,477,339			
ホ 受贈財産評価額	613,808,256			
長期前受金合計			3,568,627,058	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 515,877,947			
ロ 県補助金	△ 17,409,649			
ハ 受託事業負担金	△ 652,220,103			
ニ 工事負担金	△ 367,892,855			
ホ 受贈財産評価額	△ 414,447,163			
収益化累計額合計			△ 1,967,847,717	
繰延収益合計				1,600,779,341
負債合計				3,530,397,894

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,885,143	
(3) 組 入 資 本 金			2,974,062,056	
資 本 金 合 計			<u>3,990,126,199</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計			126,768,916	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	116,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	192,057,540			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	308,453,217			
利 益 剰 余 金 合 計			616,510,757	
剰 余 金 合 計			<u>743,279,673</u>	
資 本 合 計			<u>4,733,405,872</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>8,263,803,766</u>	

令和3年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する12,445,728円のうち、令和2年度発生分4,669,728円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として支払う10,541,761円のうち、令和2年度発生賞与に対応する分901,761円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失618,000円は、貸倒引当金を取り崩している。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,082,560円

1年超 0円

計 6,082,560円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和4年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		110,918,365		
	ロ 建 物	408,007,453			
	減価償却累計額	△ 193,589,556	214,417,897		
	ハ 構 築 物	13,102,606,333			
	減価償却累計額	△ 6,312,033,897	6,790,572,436		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,239,002,334			
	減価償却累計額	△ 1,647,812,874	591,189,460		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	22,682,084			
	減価償却累計額	△ 15,362,642	7,319,442		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,299,113			
	減価償却累計額	△ 14,510,730	8,788,383		
	ト 建 設 仮 勘 定		87,956,620		
	有形固定資産合計			7,811,162,603	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		4,130,000		
	無形固定資産合計			4,130,000	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		0		
	投資合計			0	
	固定資産合計				7,815,292,603
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			453,487,115	
(2)	未 収 金		28,643,773		
	貸倒引当金		△ 687,000	27,956,773	
(3)	貯 蔵 品			39,232,431	
(4)	前 払 金				
(5)	そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計				521,276,319
	資 産 合 計				8,336,568,922

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	1,730,541,797		1,730,541,797	
固定負債合計				1,730,541,797
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債合計	100,946,834		100,946,834	
(2) 未払金			38,754,528	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,427,000			
ロ 法定福利費引当金	835,000			
引当金合計			5,262,000	
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計				145,563,362
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	956,252,012			
ロ 県補助金	19,795,153			
ハ 受託事業負担金	1,196,794,298			
ニ 工事負担金	801,065,430			
ホ 受贈財産評価額	613,808,256			
長期前受金合計			3,587,715,149	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 531,363,947			
ロ 県補助金	△ 17,739,649			
ハ 受託事業負担金	△ 672,359,103			
ニ 工事負担金	△ 385,240,855			
ホ 受贈財産評価額	△ 427,515,163			
収益化累計額合計			△ 2,034,218,717	
繰延収益合計				1,553,496,432
負債合計				3,429,601,591

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,886,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,113,235,640	
資 本 金 合 計				4,129,300,783
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計		126,768,916		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	116,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	192,057,540			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	342,840,092			
利 益 剰 余 金 合 計		650,897,632		
剰 余 金 合 計			777,666,548	
資 本 合 計				4,906,967,331
負 債 ・ 資 本 合 計				8,336,568,922

令和4年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する13,117,000円のうち、令和3年度発生分4,329,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として支払う10,544,000円のうち、令和3年度発生賞与に対応する分834,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失687,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和4年度矢板市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益	926,000	911,000	15,000
(1) 営業収益	822,846	827,173	△ 4,327
1 給水収益	807,835	810,193	△ 2,358
2 受託給水工事収益	1	1	0
3 その他の営業収益	15,010	16,979	△ 1,969
(2) 営業外収益	103,151	83,824	19,327
1 受取利息及び配当金	14	14	0
2 他会計補助金	34,464	15,993	18,471
3 長期前受金戻入	66,371	66,956	△ 585

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	807,835	・13,000戸分料金
受託給水工事収益	1	・受託給水工事
手数料	962	・設計審査手数料、竣工検査手数料等
その他の受託収益	14,047	・下水道、農集排、コーナ使用料徴収受託収益
雑収益	1	・雑収益
預金利息	14	・定期預金利息、普通預金利息
他会計補助金	34,464	・消火栓維持管理費等
国庫補助金	15,486	・国庫補助金
県補助金	330	・県補助金
受託事業負担金	20,139	・受託事業負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
5 雑 収 益	2,301	860	1,441
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	17,348	・工事負担金、加入金等
受贈財産評価額	13,068	・受贈財産評価額
消費税及び地方消費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	2,301	・公有財産使用料等
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用	717,000	726,000	△ 9,000
(1) 営業費用	674,142	684,729	△ 10,587
1 原水及び浄水費	154,887	155,391	△ 504
2 配水及び給水費	78,285	75,469	2,816

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	195	・水源施設管理用消耗品等
燃料費	118	・庁用車燃料費
通信運搬費	2	・郵送料
委託料	141,666	・水道施設維持管理業務委託等
手数料	32	・庁用車車検手数料等
賃借料	20	・電柱借上料等
修繕費	4,250	・各水源施設修繕等
薬品費	7	・試薬等
材料費	1	・材料費
補償金	1	・補償金
保険料	595	・水道機械設備損害補償保険等
負担金	8,000	・寺山ダム維持管理負担金
備用品費	1,022	・事務用消耗品等
燃料費	245	・庁用車燃料費
印刷製本費	40	・各種申請用紙印刷費
委託料	5,605	・漏水調査委託等
手数料	7,514	・量水器交換手数料等
修繕費	47,599	・配水管、給水装置等修繕
路面復旧費	3,000	・漏水箇所路面復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 受 託 工 事 費	4	4	0
4 業 務 費	38,857	50,967	△ 12,110
5 総 係 費	70,673	68,998	1,675

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
材料費		12,823	・管路修繕材料等
補償金		1	・補償金
保険料		398	・水道賠償責任保険等
公課費		38	・庁用車重量税
委託料		1	・委託料
手数料		1	・手数料
修繕費		1	・給水施設移設費
材料費		1	・材料費
備用品費		250	・事務用消耗品等
燃料費		84	・庁用車燃料費
印刷製本費		1,319	・料金関係帳票等印刷費
通信運搬費		1,664	・納入通知書等郵送料
委託料		34,428	・水道料金徴収事務関係業務委託等
手数料		981	・コンビニ収納代行手数料等
修繕費		80	・庁用車修繕
保険料		26	・庁用車自賠責保険
公課費		25	・庁用車重量税
給料		23,597	・職員6人
手当等		11,214	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		3,207	・賞与引当金繰入額

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 減 價 償 却 費	323,835	326,299	△ 2,464
7 資 產 減 耗 費	7,600	7,600	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
法定福利費	7,199	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入	605	・法定福利費引当金繰入額
旅費	296	・普通旅費
退職給付費	4,036	・退職手当負担金
被服費	30	・防寒服等
備用品費	491	・事務用消耗品等
燃料費	101	・プロパンガス等
光熱水費	1,254	・庁舎電気料
通信運搬費	794	・郵送料、電話料等
委託料	8,619	・庁舎夜間警備委託、コンピュータ保守料等
手数料	135	・防災設備点検手数料等
賃借料	7,316	・コンピュータリース料、水源用地賃借料等
修繕費	366	・コピーカウンター料、庁舎修繕等
交際費	10	・管理者交際費
食糧費	6	・各種会議用食糧費等
会費負担金	532	・日本水道協会会費等
保険料	178	・自動車損害共済保険等
貸倒引当金繰入額	687	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	323,510	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	325	・水利権
固定資産除却費	7,550	・固定資産除却費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 その他営業費用	1	1	0
(2) 営業外費用	41,238	39,651	1,587
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,188	25,601	△ 2,413
2 消費税及び 地方消費税	18,000	14,000	4,000
3 雑 支 出	50	50	0
(3) 特 別 損 失	620	620	0
1 固定資産売却損	10	10	0
2 過年度損益修正損	600	600	0
3 その他特別損失	10	10	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
たな卸資産減耗費	50	・たな卸資産減耗費
雑支出	1	・雑支出
企業債利息	23,188	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等
企業債手数料及び取扱諸費		・企業債手数料及び取扱諸費
消費税及び地方消費税	18,000	・消費税及び地方消費税納付額
その他雑支出	50	・雑支出
固定資産売却損	10	・固定資産売却損
過年度損益修正損	600	・過年度水道料金還付金等
その他特別損失	10	・その他特別損失
予備費	1,000	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	71,000	68,000	3,000
(1) 企 業 債	50,000	50,000	0
1 企 業 債	50,000	50,000	0
(2) 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
(3) 負 担 金	20,997	17,997	3,000
1 負 担 金	20,997	17,997	3,000
(4) 出 資 金	1	1	0
1 出 資 金	1	1	0
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	50,000	・公営企業債
国庫補助金	1	・国庫補助金
負担金	20,997	・消火栓設置負担金、加入金等
出資金	1	・出資金
固定資産売却代金	1	・固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	540,000	538,000	2,000
(1) 建 設 改 良 費	438,496	440,447	△ 1,951
1 施 設 整 備 費	434,796	435,972	△ 1,176
2 營 業 設 備 費	3,700	4,475	△ 775
(2) 企 業 債 償 還 金	100,503	96,552	3,951
1 企 業 債 償 還 金	100,503	96,552	3,951

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		9,374	・職員3人
手当等		3,237	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		1,220	・賞与引当金繰入額
法定福利費		2,511	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		230	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費		1,603	・退職手当負担金
備用品費		80	・事務用消耗品等
委託料		11,874	・水道施設実施設計業務委託等
賃借料		343	・コンピュータース料
工事請負費		383,804	・水源施設改修事業、配水管布設事業等
材料費		1,500	・材料費
用地費		19,000	・水源用地費
手数料		20	・土地鑑定手数料等
量水器費		1,000	・量水器新規取付費
施設改良費		100	・施設改良費
工具・器具及び備品		1,000	・工具・器具及び備品
自動車購入費		1,600	・自動車購入費
元金		100,503	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 補 助 金 返 還 金	1	1	0
1 補 助 金 返 還 金	1	1	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
補助金返還金	1	・国庫補助金等返還金
予備費	1,000	・予備費

下水道事業会計

令和4年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

令和4年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益 2 営 業 外 収 益 3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	892,800	
	266,580	
1 下 水 道 使 用 料	265,000	
2 そ の 他 営 業 収 益	1,580	
	626,217	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
2 他 会 計 補 助 金	275,504	
3 補 助 金	3,875	
4 長 期 前 受 金 戻 入	346,836	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	680,500	
	629,851	
1 管 渠 費	10,079	
2 処 理 場 費	192,538	
3 総 係 費	48,539	
4 減 価 償 却 費	378,595	
5 資 産 減 耗 費	100	
	48,278	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,718	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,550	
3 雑 支 出	10	
	161	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	160	
2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	2,210	
1 予 備 費	2,210	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 補 助 金 3 受 益 者 分 担 金 4 受 益 者 負 担 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	246,600	
	142,000	
1 建設改良費等企業債	142,000	
	98,200	
1 国庫補助金	84,850	
2 県補助金	13,350	
	5	
1 受益者分担金	5	
	6,395	
1 受益者負担金	6,395	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	503,400	
	276,296	
1 管 渠 建 設 改 良 費	147,546	
2 処 理 場 建 設 改 良 費	127,100	
3 負 担 金	1,650	
	227,104	
1 企 業 債 償 還 金	227,104	

令和4年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	212,141,696
	減価償却費	378,595,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892,810
	長期前受金戻入額	△ 346,836,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,718,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 909
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,821,364
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	固定資産除却費	100,000
	引当金の増減額 (△は減少)	1,456
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,428,179
	小計	274,216,868
	受取利息及び受取配当金	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 44,718,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,500,868
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 254,135,101
	有形固定資産の売却による収入	909
	国庫補助金等による収入	98,200,000
	補助金の返還による支出	0
	受益者負担金等による収入	6,400,000
	投資に係る未収金の増減額 (△は増加)	10,000
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,524,192
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 227,102,970
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,102,970
	資金減少額	△ 5,126,294
	資金期首残高	112,362,550
	資金期末残高	107,236,256

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		7		27,118	18,191	45,309	8,630	53,939	
前 年 度		7		26,836	18,860	45,696	8,769	54,465	
比 較				282	△ 669	△ 387	△ 139	△ 526	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	618	5,771	4,642	800	1,221	246	254
	前 年 度	636	6,276	4,452	1,000	1,211	261	434
	比 較	△ 18	△ 505	190	△ 200	10	△ 15	△ 180
	区 分	退 職 給 付 費						
	本 年 度	4,639						
	前 年 度	4,590						
	比 較	49						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	282	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		276	
		その他の増減分		6	職員の異動等による増
職 員 手 当	△ 669	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 669	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,371	
	平均給与月額 (円)	356,346	
	平均年齢	45歳01月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,843	
	平均給与月額 (円)	350,116	
	平均年齢	44歳11月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	42.8	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の 制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水処理センター 改築更新工事委託	194,700	—	—	令和4年度) 令和5年度	194,700	企業債 87,300 国庫補助金 106,700 内部留保資金 700

令和3年度矢板市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	244,053,776		
(2) 雨水処理負担金			
(3) その他の営業収益	1,465,724	245,519,500	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管路費	12,495,459		
(2) 処理場費	181,188,003		
(3) 総係費	56,021,907		
(4) 減価償却費	408,564,726		
(5) 資産減耗費	100,000	658,370,095	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			412,850,595
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	291,152,000		
(2) 長期前受金戻入	347,826,966	638,978,966	
	<hr/>	<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,500,000		
(2) 雑支出		50,500,000	588,478,966
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			175,628,371
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	160,000		
(3) その他特別損失	1,000	161,000	△ 161,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			175,467,371
前年度繰越利益剰余金			76,008,659
目的充当済未処分利益剰余金			155,626,535
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 407,102,565

令和3年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		262,137,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減価償却累計額	△ 47,790,987	483,495,255		
	ハ 構 築 物	7,984,566,615			
	減価償却累計額	△ 515,711,069	7,468,855,546		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減価償却累計額	△ 285,603,039	700,656,562		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,717,116			
	減価償却累計額		1,717,116		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減価償却累計額	△ 190,252	647,654		
	ト 建 設 仮 勘 定				
	有形固定資産合計			8,917,509,563	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,225,636		
	無形固定資産合計			1,225,636	
	固定資産合計				8,918,735,199
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			112,362,550	
(2)	未 収 金		12,577,220		
	貸倒引当金		△ 509,000	12,068,220	
(3)	前 払 金			35,772,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産				
	流動資産合計				160,202,770
	資 産 合 計				9,078,937,969

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	2,919,723,051			
企業債合計			2,919,723,051	
固定負債合計				2,919,723,051
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	227,183,886			
企業債合計			227,183,886	
(2) 未払金			5,793,824	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,640,000			
ロ 法定福利費引当金	708,000			
引当金合計			4,348,000	
(4) その他流動負債			7,370,000	
流動負債合計				244,695,710
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	840,757,979			
ロ 国庫補助金	2,468,172,944			
ハ 県補助金	470,528,554			
ニ 受益者分担金	49,106,289			
ホ 受益者負担金	458,187,041			
ヘ 他会計負担金	610,848,585			
ト 企業債元金償還金	824,564,440			
チ その他長期前受金	17,862,000			
長期前受金合計			5,740,027,832	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 71,199,586			
ロ 国庫補助金	△ 246,516,448			
ハ 県補助金	△ 40,511,691			
ニ 受益者分担金	△ 1,723,290			
ホ 受益者負担金	△ 30,844,651			
ヘ 他会計負担金	△ 56,740,698			
ト 企業債元金償還金	△ 272,071,108			
収益化累計額合計			△ 719,607,472	
繰延収益合計				5,020,420,360
負債合計				8,184,839,121

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
資 本 金 合 計				225,308,853
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	407,102,565			
利 益 剰 余 金 合 計			407,102,565	
剰 余 金 合 計				668,789,995
資 本 合 計				894,098,848
負 債 ・ 資 本 合 計				9,078,937,969

令和3年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する10,732,456円のうち、令和2年度発生分3,627,911円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として支払う8,760,019円のうち、令和2年度発生賞与に対応する分703,987円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失256,450円のうち、89,800円については、貸倒引当金を取り崩し、166,650円については特別損出として費用計上している。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理

公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	18,365	213,516	13,638	245,519
営業費用	56,773	561,203	40,394	658,370
営業損益	△38,408	△347,687	△26,756	△412,851
経常損益	29,075	147,291	△738	175,628
セグメント資産	889,312	7,737,555	476,604	9,103,471
セグメント負債	768,245	7,021,558	419,570	8,209,373
その他の項目				
他会計補助金	36,200	253,731	1,221	291,152
減価償却費	38,085	345,683	24,797	408,565
特別利益				
特別損失	51	100	10	158

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資

産グループとしている。

- 2 減損の兆候について
減損の兆候は認められていない。
- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和4年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		262,137,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減価償却累計額	△ 69,767,202	461,519,040		
	ハ 構 築 物	8,214,147,170			
	減価償却累計額	△ 775,880,046	7,438,267,124		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減価償却累計額	△ 381,638,263	604,621,338		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,717,116			
	減価償却累計額	△ 250,000	1,467,116		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減価償却累計額	△ 285,836	552,070		
	ト 建 設 仮 勘 定		24,454,546		
	有形固定資産合計			8,793,018,664	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,156,636		
	無形固定資産合計			1,156,636	
	固定資産合計				8,794,175,300
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			107,236,256	
(2)	未 収 金		32,388,584		
	貸倒引当金		△ 1,401,810	30,986,774	
(3)	前 払 金			35,772,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産				
	流動資産合計				173,995,030
	資 産 合 計				8,968,170,330

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に債 要する企業債	2,830,378,099			
企業債合計			2,830,378,099	
固定負債合計				2,830,378,099
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に債 要する企業債	231,425,868			
企業債合計			231,425,868	
(2) 未払金			5,793,824	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,640,539			
ロ 法定福利費引当金	708,917			
引当金合計			4,349,456	
(4) その他流動負債			11,798,179	
流動負債合計			11,798,179	253,367,327
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	840,757,979			
ロ 国庫補助金	2,553,022,944			
ハ 県補助金	483,878,554			
ニ 受益者分担金	49,111,289			
ホ 受益者負担金	464,582,041			
ヘ 他会計負担金	610,848,585			
ト 企業債元金償還金	824,564,440			
チ その他長期前受金	17,862,000			
長期前受金合計			5,844,627,832	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 106,943,586			
ロ 国庫補助金	△ 363,052,448			
ハ 県補助金	△ 60,725,691			
ニ 受益者分担金	△ 1,723,290			
ホ 受益者負担金	△ 47,316,651			
ヘ 他会計負担金	△ 83,981,698			
企業債元金償還金	△ 402,700,108			
収益化累計額合計			△ 1,066,443,472	
繰延収益合計				4,778,184,360
負債合計				7,861,929,786

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
(2) 組 入 資 本 金				
資 本 金 合 計			<u>225,308,853</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>261,687,430</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	619,244,261			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>619,244,261</u>	
剰 余 金 合 計				<u>880,931,691</u>
資 本 合 計				<u>1,106,240,544</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>8,968,170,330</u></u>

令和4年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する10,410,704円のうち、令和3年度発生分3,560,461円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として支払う8,627,847円のうち、令和3年度発生賞与に対応する分690,083円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失508,730円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理

コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理
-------------	-----------------

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,275	211,450	13,638	242,363
営業費用	55,795	516,461	39,297	611,553
営業損益	△38,520	△305,011	△25,659	△369,190
経常損益	27,308	184,634	358	212,300
セグメント資産	880,629	7,682,594	453,519	9,016,742
セグメント負債	732,306	6,782,059	396,137	7,910,502
その他の項目				
他会計補助金	33,900	240,383	1,221	275,504
減価償却費	38,078	315,720	24,797	378,595
特別利益	0	27	0	27
特別損失	51	100	10	161

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

- 2 減損の兆候について
減損の兆候は認められていない。
- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和4年度矢板市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	892,800	917,400	△ 24,600
(1) 営業収益	266,580	277,803	△ 11,223
1 下水道使用料	265,000	275,432	△ 10,432
2 その他営業収益	1,580	2,371	△ 791
(2) 営業外収益	626,217	639,594	△ 13,377
1 受取利息金及び配当金	2	0	2
2 他会計補助金	275,504	291,152	△ 15,648
3 補助金	3,875	0	3,875
4 長期前受金戻入	346,836	348,442	△ 1,606

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	265,000	・下水道使用料
手数料	193	・排水設備計画確認検査手数料等
雑収益	1,387	・雑収益
預金利息	2	・預金利息
他会計補助金	275,504	・一般会計補助金
補助金	3,875	・国庫補助金
受贈財産評価額戻入	35,744	・受贈財産評価額
国庫補助金戻入	116,536	・国庫補助金
県補助金戻入	20,214	・県補助金
受益者負担金戻入	16,472	・受益者負担金
他会計負担金戻入	27,241	・他会計負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債元金償還金繰入金戻入	130,629	・企業債元金償還金繰入金
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	680,500	749,100	△ 68,600
(1) 營 業 費 用	629,851	690,230	△ 60,379
1 管 渠 費	10,079	13,457	△ 3,378
2 処 理 場 費	192,538	202,632	△ 10,094
3 総 係 費	48,539	61,027	△ 12,488

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
委託料	3,027	・下水道管渠清掃業務委託等	
賃借料	2,868	・鹿島町ポンプ自家発電等	
備用品費	8	・事務用品等	
材料費	57	・道路補修材、公共汚水柵蓋購入	
修繕費	2,060	・マンホール等調整工事等	
負担金	2,059	・下水道台帳システム保守点検負担金	
委託料	174,062	・処理場の施設運転管理委託等	
備用品費	57	・事務用品等	
保険料	27	・建物総合損害共済保険	
修繕費	5,104	・処理場機械設備等の修繕に係る費用	
光熱水費	12,849	・処理場の電気料、水道料	
通信運搬費	439	・施設電話使用料	
給料	10,442	・職員3人	
手当	4,424	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入額	1,387	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	3,152	・市町村職員共済組合負担金等	
法定福利費引当金繰入額	267	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	1,787	・退職手当負担金	
被服費	15	・防寒服等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 減 価 償 却 費	378,595	413,014	△ 34,419
5 資 産 減 耗 費	100	100	0
(2) 営 業 外 費 用	48,278	57,209	△ 8,931
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,718	50,500	△ 5,782
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,550	6,709	△ 3,159

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報償費		1,600	・一括納付報奨金
燃料費		102	・公用車の燃料費
食糧費		6	・各種会議用食糧費
手数料		79	・口座振替手数料等
印刷製本費		348	・郵送用封筒等
通信運搬費		308	・受益者負担金納付書郵送料等
委託料		21,462	・下水道使用料徴収事務委託料等
賃借料		126	・受益者負担金システムPCリース料
修繕費		50	・公用車の車検整備費用
負担金		1,395	・下水道事業研修負担金等
備用品費		52	・事務用品等
保険料		115	・公用車に係る保険料
公課費		9	・公用車に係る重量税
補助金		38	・水洗便所改造資金利子補助金
貸倒引当金繰入額		1,375	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費		378,526	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費		69	・施設利用権
固定資産除却費		100	・固定資産除却費
企業債利息		44,718	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 雑 支 出	10	0	10
(3) 特 別 損 失	161	161	0
1 過年度損益修正損	160	160	0
2 その他特別損失	1	1	0
(4) 予 備 費	2,210	1,500	710
1 予 備 費	2,210	1,500	710

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消費税及び地方消費税	3,550	・消費税及び地方消費税納付額
雑支出	10	・雑支出
過年度損益修正損	160	・過年度下水道使用料還付金等
その他特別損失	1	・その他特別損失
予備費	2,210	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	246,600	279,800	△ 33,200
(1) 企 業 債	142,000	172,600	△ 30,600
1 建設改良費等債 企 業 債	142,000	172,600	△ 30,600
(2) 補 助 金	98,200	91,700	6,500
1 国 庫 補 助 金	84,850	90,900	△ 6,050
2 県 補 助 金	13,350	800	12,550
(3) 受 益 者 分 担 金	5	1	4
1 受 益 者 分 担 金	5	1	4
(4) 受 益 者 負 担 金	6,395	15,499	△ 9,104
1 受 益 者 負 担 金	6,395	15,499	△ 9,104

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良企業債	142,000	・下水道管渠築造事業
国庫補助金	84,850	・下水道事業費国庫補助金
県補助金	13,350	・下水道事業費県補助金
受益者分担金	5	・受益者分担金現年分
受益者負担金	6,395	・受益者負担金現年分

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	503,400	543,000	△ 39,600
(1) 建 設 改 良 費	276,296	314,470	△ 38,174
1 管 渠 建 設 改 良 費	147,546	273,541	△ 125,995
2 处 理 場 建 設 改 良 費	127,100	37,840	89,260
3 負 担 金	1,650	0	1,650
廢 目 事 務 費	0	3,089	△ 3,089
(2) 企 業 債 償 還 金	227,104	225,180	1,924
1 企 業 債 償 還 金	227,104	225,180	1,924
廢 項 固 定 資 產 購 入 費	0	2,050	△ 2,050

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		16,676	・職員4人
手当		5,687	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		2,174	・賞与引当金繰入額
法定福利費		4,787	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		424	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費		2,852	・退職手当負担金
食糧費		6	・工事説明会の際のお茶代
委託料		45,600	・実施設計業務委託等
賃借料		1,354	・土木工事積算システムクラウド版運用費等
備用品費		186	・事務用品等
工事請負費		67,800	・管渠築造工事等
委託料		102,000	・水処理センター改築更新工事業務委託等
工事請負費		25,100	・農集排機能強化対策工事（沢）
負担金		1,650	・下水道資源化工場建設負担金
			廃目整理
建設改良企業債		227,104	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等
			廃項整理

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目整理
		廃項整理
		廃目整理

